令和５年度

平戸市公営企業会計
決 算 審 査 意 見 書

平戸市監査委員

（注）

１．文中、千円単位で表示している金額は、単位未満を四捨五入した。

２．各表中の金額及び比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計とは一致しない場合がある。

３．ポイントは、百分率（%）間の単純差引数値である。

４．各表中の負数は「△」で表示した。

５．各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」 ------------ 当該数値はあるが単位未満のもの
「−」 ------------ 当該数値がないもの、算出不能なもの
「皆増」------------ 前年度に数値がなく、全額増加したもの
「皆減」------------ 当年度に数値がなく、全額減少したもの

６平監第 29-2 号
令和６年８月９日

平戸市長　黒田　成彦　様

平戸市監査委員　戸田　幾嘉
平戸市監査委員　首藤　毅彦

令和５年度平戸市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第２項の規定により、審査に付された令和５年度平戸市水道事業会計決算、平戸市病院事業会計決算及び平戸市市営交通船事業会計決算について、審査を行ったので次のとおり意見を付して送付します。

水 道 事 業 会 計

水道事業会計　目次

第１　審査の対象	------------------------------------	１頁
第２　審査の期間	------------------------------------	１頁
第３　審査の方法	------------------------------------	１頁
第４　審査の結果	------------------------------------	１頁
１．当年度の概要	------------------------------------	２頁
２．業　務　状　況	------------------------------------	４頁
３．予算執行状況	------------------------------------	６頁
４．経　営　成　績	------------------------------------	10 頁
５．キャッシュ・フローの状況	------------------------------------	14 頁
６．財　政　状　態	------------------------------------	15 頁
７．む　す　び	------------------------------------	22 頁

令和５年度平戸市水道事業会計決算審査意見書

第１　審査の対象

令和５年度平戸市水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和６年６月 20 日から令和６年８月９日まで

第３　審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された決算報告書及び財務諸表が、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、予算執行が適正に行われているかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続きを実施した。次いで事業の経営内容の動向を認識するため、各種計数の分析や前年度事業との比較検証等を行った。

第４　審査の結果

決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、予算の執行についても、例月出納検査において是正改善を要する事項について指摘してきたが、総じて適正に執行されていると認めた。

審査の内容及び意見については、以下に述べるとおりである。

1　当年度の概要

水道事業の最近５事業年度に係る主要な経営指標等の推移は、表１のとおりである。

水道施設については、基幹管路を災害に強い管種へ更新するとともに、老朽化した送配水管の計画的更新を行い、災害に強い安定した水供給のさらなる実現に向けて整備を行っている。

（１）業務状況

当年度末給水人口は 27,836 人で、前年度と比べ 591 人(2.1%)減少している。

年間の配水量は 3,535,881 ㎥で、前年度と比べ 39,991 ㎥（1.1%）減少し、有収水量は 2,764,400 ㎥で、前年度と比べ 40,840 ㎥（1.5%）減少している。有収率においては、前年度を 0.2 ポイント下回る 78.2%となった。

有収水量１㎥当たりの供給単価は 259 円 89 銭、これに対する給水原価は 256 円 05 銭で、差し引き 3 円 84 銭の販売利益となっている。

また、前年度と比べ供給単価は 1 円 19 銭、給水原価では４円 23 銭高くなっており、経常経費の増加や送配水管の老朽化に伴う漏水が影響している。

（２）経営成績

営業収益は、給水収益の減などにより前年度と比べ 7,747,399 円（1.1%）減の 723,993,071 円、営業費用においては、前年度と比べ 11,722,097 円(1.4%)増の 856,955,356 円で、132,962,285 円の営業損失となっている。営業損失は、前年度と比べ 19,469,496 円増加している。

経常利益については、営業損失の増加等により前年度と比べ 31,791,353 円（31.8%）減の 68,037,851 円となっている。

当年度純利益は、前年度と比べ 27,045,114 円（25.2%）減の 80,344,443 円であり、10 年連続で黒字決算となっている。

（３）財政状態

総資産は、前年度と比べ 530,315,009 円(3.1%)減の 16,452,702,974 円、そのうち固定資産は前年度と比べ 82,053,668 円(0.5%)減の 15,173,201,219 円、流動資産は前年度と比べ 448,261,341 円(25.9%)減の 1,279,501,755 円となっており、総資産に占める固定資産の構成比率は 92.2%で前年度より 2.4 ポイント高く、流動資産は 7.8%で前年度より 2.4 ポイント低くなっている。固定資産の構成比率が高くなった要因としては、流動資産における現金預金の減少によるものである。

企業債期末残高は、前年度と比べ 249,697,538 円(4.7%)減少し、5,008,693,309 円となっている。また、市町村合併後、企業債期末残高が一番多かった平成 22 年度末の 6,685,194,381 円と比べ 1,676,501,072 円（25.1%）減少している。

（４）その他

建設改良費は、前年度と比べ 430,736,053 円(55.7%)減少し、342,863,553 円となっている。これは、神の川浄水場改修工事等によるものが主な要因である。

表１　　水道事業の最近５事業年度に係る主要な経営指標等の推移　　　　　　　　（単位：円）

区分	年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
業務状況	年度末給水人口	27,836 人	28,427 人	29,011 人	29,555 人	30,094 人
	普及率	99.1 ％	99.1 ％	99.1 ％	99.1 ％	99.0 ％
	年間有収水量	2,764,400 ㎥	2,805,240 ㎥	2,801,988 ㎥	2,822,344 ㎥	2,887,218 ㎥
	有収率	78.2 ％	78.4 ％	79.8 ％	80.2 ％	80.2 ％
	供給単価	259円89銭	258円70銭	257円91銭	256円98銭	257円98銭
	給水原価	256円05銭	251円82銭	240円45銭	244円74銭	253円96銭
経営成績	営業収益	723,993,071	731,740,470	730,633,605	732,647,959	751,012,049
	営業利益（△営業損失）	△132,962,285	△113,492,789	△82,533,724	△93,623,871	△118,703,292
	経常利益（△経常損失）	68,037,851	99,829,204	114,278,840	106,724,259	97,236,245
	当年度純利益（△当年度純損失）	80,344,443	107,389,557	118,784,828	114,373,770	103,119,401
	繰入金を除いた当年度純利益（△純損失）	31,944,443	42,759,802	64,301,828	58,020,770	26,580,401
財政状態	資産合計	16,452,702,974	16,983,017,983	16,249,068,150	16,293,118,158	16,422,186,903
	自己資本	11,244,945,934	11,117,445,283	10,853,026,081	10,709,411,601	10,637,020,929
	資本合計	6,076,768,190	5,925,417,311	5,649,601,480	5,455,397,216	5,304,006,468
	自己資本構成比率	68.3 ％	65.5 ％	66.8 ％	65.7 ％	64.8 ％
	未収金	92,467,488	167,714,927	69,008,079	21,315,390	80,875,093
	水道使用料不納欠損額	25,640	66,940	49,550	133,680	63,530
	企業債期末残高	5,008,693,309	5,258,390,847	5,222,974,463	5,348,081,106	5,602,689,561
	企業債利息	81,580,164	85,218,700	92,754,366	101,083,232	109,249,582
その他	建設改良費	342,863,553	773,599,606	402,233,417	281,793,336	334,027,708
	一般会計繰入金	253,650,000	358,272,755	243,629,000	202,888,000	193,991,000
	職員数	17(16) 名	17(16) 名	17(16) 名	17(16) 名	17(16) 名
	職員給与費	143,655,209	139,917,153	144,151,966	145,049,191	151,174,502
	職員１人当たりの有収水量	172,775 ㎥	175,328 ㎥	175,124 ㎥	176,458 ㎥	180,451 ㎥
	職員１人当たりの営業収益	45,249,567	45,733,779	45,664,600	45,790,497	46,938,253
	職員１人当たりの給水人口	1,740 人	1,777 人	1,813 人	1,847 人	1,881 人

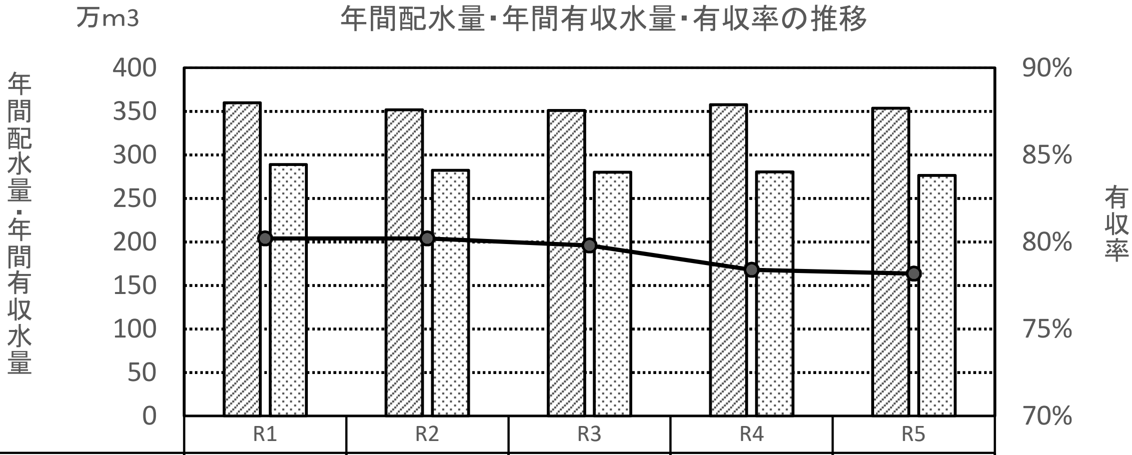
（注）　１　営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれていない。
　　　２　繰入金を除いた当年度純利益（△純損失）は、当年度純利益又は当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金（補助金、負担金）を除いたものである。
　　　３　自己資本は、自己資本金に剰余金、評価差額等及び繰延収益を加えたものである。
　　　４　一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。
　　　５　職員数は、当該年度の決算書に記載された職員数である。
　　　６　職員給与費は、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、退職給付費及び退職給付引当金繰入額の合計である。
　　　７　職員1人当たり有収水量、営業収益、給水人口は、( )書きの損益勘定職員の数で算出している。

２　業務状況

業務状況については、表２のとおりとなっている。

表２　　業務状況表

区　　分	単位	令和５年度（A）	令和４年度（B）	比較 増減（A）－（B）	比較 比率（A）／（B）（%）
(1)　給水人口	人	27,836	28,427	△ 591	97.9
(2)　給水戸数	戸	14,053	14,096	△ 43	99.7
(3)　年間配水量	㎥	3,535,881	3,575,872	△ 39,991	98.9
(4)　１日最大配水量	㎥	11,199	13,177	△ 1,978	85.0
(5)　１日平均配水量	㎥	9,661	9,797	△ 136	98.6
(6)　年間有収水量	㎥	2,764,400	2,805,240	△ 40,840	98.5
(7)　有収率	%	78.2	78.4	△ 0.2	－
(8)　普及率	%	99.1	99.1	0.0	－



	R1	R2	R3	R4	R5
年間配水量(万m3)	360	352	351	358	354
年間有収水量(万m3)	289	282	280	281	276
有収率	80.2%	80.2%	79.8%	78.4%	78.2%

地区別・浄水場別配水量及び稼動状況一覧表

（単位：配水施設能力〔㎥／日〕、上段→年間配水量〔㎥〕、下段→１日当り配水量〔㎥〕）

区分	水系	浄水場	配水施設能力	令和５年度		令和４年度		比較増減	
				配水量	稼働率(%)	配水量	稼働率(%)	配水量	稼働率(%)
平戸地区	神曽根 箕　坪	平　戸 (古江)	6,300	1,598,802 4,368	69.3	1,555,696 4,262	67.7	43,106 106	1.6
	阿奈田	阿奈田	1,805	493,831 1,349	74.7	508,175 1,392	77.1	△ 14,344 △ 43	△ 2.4
	地下水	宝　亀	400	0 0	－	0 0	－	0 0	0.0
		迎紐差	373	15,278 42	11.3	17,045 47	12.6	△ 1,767 △ 5	△ 1.3
		獅　子	427	0 0	－	0 0	－	0 0	0.0
		津　吉	400	0 0	－	0 0	－	0 0	0.0
	ため池 地下水	早　福	86	13,833 38	44.2	14,074 39	45.3	△ 241 △ 1	△ 1.1
生月地区	神の川 桜　川	神の川	3,700	535,015 1,462	39.5	558,187 1,529	41.3	△ 23,172 △ 67	△ 1.8
田平地区	釜田川 地下水	田　平	1,480	449,313 1,228	83.0	474,315 1,299	87.8	△ 25,002 △ 71	△ 4.8
	久吹川	下　亀	1,340	329,561 900	67.2	344,440 944	70.4	△ 14,879 △ 44	△ 3.2
大島地区	轟　川 東流川 (砂防ダム)	大　島	470	100,248 274	58.3	103,940 285	60.6	△ 3,692 △ 11	△ 2.3
合　　計			16,781	3,535,881 9,661	57.6	3,575,872 9,797	58.4	△ 39,991 △ 136	△ 0.8

（注）　１　配水施設能力は、１日最大配水量を基準としている。

２　稼働率は、１日当り配水量÷給水施設能力×100で表示している。

３　中南部地区の一部の地域においては、安定供給等を図るため、令和２年４月より一部の地下水を休止するなどし、平戸浄水場からの送水に切り替えている。

３　予算執行状況

（１）収益的収入及び支出

当年度の事業収益の決算額は 1,104,802,312 円で、予算現額 1,102,388,000 円に対する執行率は 100.2%となっている。一方、事業費用の決算額は 983,282,255 円で、予算現額 1,043,899,000 円に対する執行率は 94.2%となっている。

①　収入　表３

営業収益は 796,221,492 円で、予算現額 796,325,000 円に対し、100.0%の執行率となっている。営業外収益は 295,802,248 円で、予算現額 294,148,000 円に対し、100.6%の執行率となっている。特別利益は予算現額 11,915,000 円に対し、決算額は 12,778,572 円となっている。

②　支出　表４

営業費用は 875,124,390 円で、予算現額 921,094,000 円に対し、95.0%の執行率となっている。営業外費用は 107,716,864 円で、予算現額 119,363,000 円に対し、90.2%の執行率となっている。特別損失は予算現額 442,000 円に対し、決算額は 441,001 円となっている。

表３　収益的収入予算決算対照表

区　分	令和５年度			
	予算現額（円）	決算額（円）	増減額（対予算額）（円）	執行率（%）
(1)　営業収益	796,325,000	(72,228,421) 796,221,492	△ 103,508	100.0
(2)　営業外収益	294,148,000	(134,963) 295,802,248	1,654,248	100.6
(3)　特別利益	11,915,000	(67,569) 12,778,572	863,572	107.2
合　計	1,102,388,000	(72,430,953) 1,104,802,312	2,414,312	100.2

※　（　）は仮受消費税及び地方消費税を内書き

表４　収益的支出予算決算対照表

区　分	令和５年度				
	予算現額（円）	決算額（円）	翌年度繰越額（円）	不用額（円）	執行率（%）
(1)　営業費用	921,094,000	(18,169,034) 875,124,390	0	45,969,610	95.0
(2)　営業外費用	119,363,000	(0) 107,716,864	0	11,646,136	90.2
(3)　特別損失	442,000	(36,590) 441,001	0	999	99.8
(4)　予備費	3,000,000	(0) 0	0	3,000,000	0.0
合　計	1,043,899,000	(18,205,624) 983,282,255	0	60,616,745	94.2

※　（　）は仮払消費税及び地方消費税を内書き

（2）資本的収入及び支出

①　収入　表5

資本的収入決算額は 409,843,400 円で、予算現額 504,226,000 円に対し、81.3％の執行率で、前年度と比較して 381,388,600 円の減となっている。

要因としては、神の川浄水場改修工事完了によるものの他、建設改良費の減額に伴う企業債、出資金及び補助金の減が主なものである。

②　支出　表6

資本的支出決算額は 752,583,624 円で、予算現額 893,946,000 円に対し、84.2％の執行率で、翌年度繰越額 111,566,000 円を除く不用額は 29,796,376 円となっている。

翌年度繰越額は、木引送水管路外1管路更新工事 110,000,000 円が主なものとなっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 342,740,224 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 41,122,533 円、当年度分損益勘定留保資金 257,330,029 円及び減債積立金 44,287,662 円で補てんされている。

表5　資本的収入予算決算対照表

区　　分	令和5年度			
	予算現額（円）	決算額（円）	増減額（対予算額）（円）	執行率（％）
(1)　企業債	168,500,000	(　0) 118,900,000	△ 49,600,000	70.6
(2)　出資金	85,100,000	(　0) 68,100,000	△ 17,000,000	80.0
(3)　固定資産売却代金	10,000	(　0) 0	△ 10,000	0.0
(4)　補助金	248,616,000	(　0) 215,283,000	△ 33,333,000	86.6
(5)　工事負担金	2,000,000	(　0) 7,560,400	5,560,400	378.0
合　　計	504,226,000	(　0) 409,843,400	△ 94,382,600	81.3

※　（　　）は仮受消費税及び地方消費税を内書き

表6　資本的支出予算決算対照表

区　　分	令和5年度				
	予算現額（円）	決算額（円）	翌年度繰越額（円）	不用額（円）	執行率（％）
(1)　建設改良費	525,348,000	(41,122,533) 383,986,086	111,566,000	29,795,914	73.1
(2)　企業債償還金	368,598,000	(　0) 368,597,538	0	462	100.0
合　　計	893,946,000	(41,122,533) 752,583,624	111,566,000	29,796,376	84.2

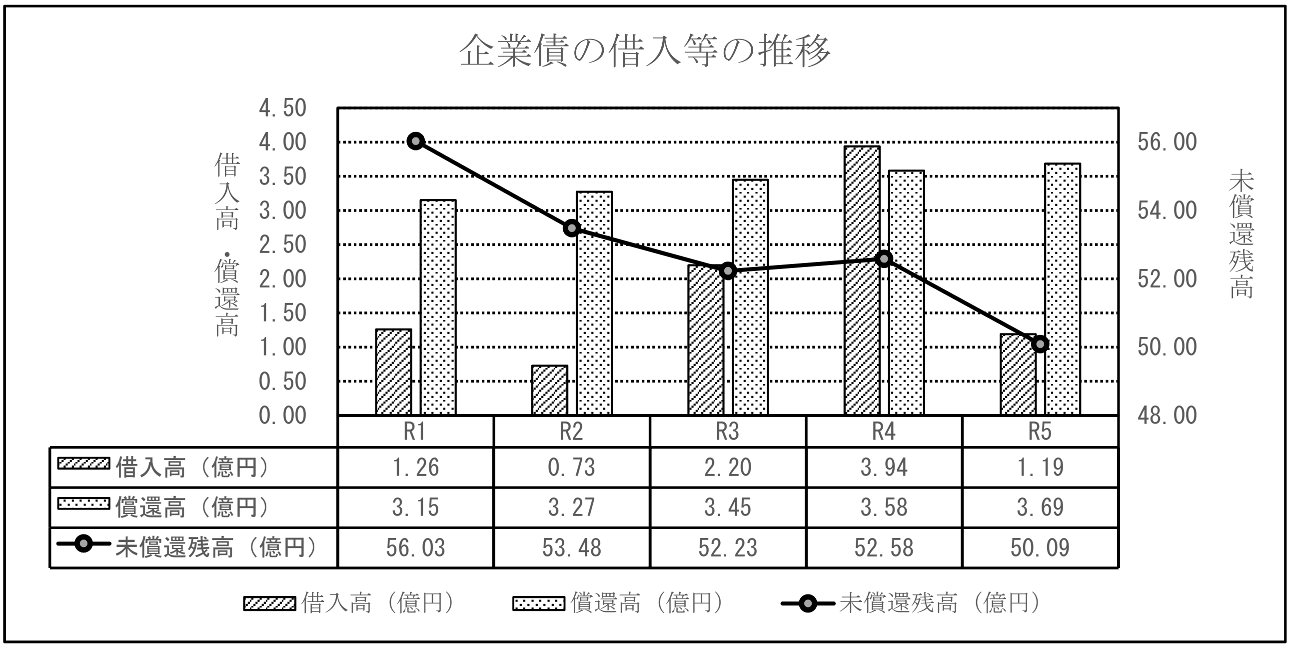
※　（　　）は仮払消費税及び地方消費税を内書き

（３）企業債借入状況

企業債の借入限度額は 130,200,000 円、利率 3.0%以内、償還方法 30 年以内と定められており、企業債の借入状況は次のとおりである。

表７　企業債借入状況表

前年度末残高（円）	本年度借入高（円）	本年度償還高（円）	本年度末未償還残高（円）
5,258,390,847	118,900,000	368,597,538	5,008,693,309



（４）一時借入金限度額

一時借入金の限度額は、300,000,000 円と定められていたが、期間中の借入実績はない。

表８　一時借入金借入状況表

前年度末残高（円）	本年度中における借入残高最高額（円）	本年度末残高（円）	備　　考
0	0	0	借入金限度額 300,000,000円

（５）議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費の執行状況は次のとおりであり、予算現額の範囲内で執行されている。なお、職員給与費のうち会計年度任用職員分を括弧書きとしており、正規職員のみの決算額は 143,655,209 円となっている。

表９　職員給与費執行状況表

科　目	予算現額（円）	決算額（円）	執行率（%）
職　員　給　与　費	(35,123,000) 180,446,000	(34,861,070) 178,516,279	(99.3) 98.9

（６） 他会計からの補助金等

他会計から水道事業会計へ補助金及び出資金を受けた金額の内訳は、次表のとおりである。

表10　　他会計補助金等状況表

（単位：千円）

収入科目		金額	内訳	
収益的収入	１款　水道事業収益 ２項　営業外収益 ２目　他会計補助金 節　一般会計補助金	48,400	高料金対策に要する経費 統合前の簡易水道の建設改良に要する経費 統合後に実施する建設改良に要する経費 児童手当に要する経費	18,397 27,382 1,561 1,060
資本的収入	１款　資本的収入 ２項　出資金 １目　出資金 節　一般会計出資金	68,100	上水道の出資に要する経費	68,100
	４項　補助金 ２目　他会計補助金 節　一般会計補助金	137,150	統合前の簡易水道の建設改良に要する経費 統合後に実施する建設改良に要する経費	128,744 8,406
合計		253,650		

４　経営成績

（１）収益的収入及び支出

当年度の損益状況は、表 11 及び表 12 のとおり総収益 1,032,373,695 円、総費用 952,029,252 円で、差し引き 80,344,443 円の純利益が生じており、純利益は、前年度に比べ 27,045,114 円（25.2%）の減となっている。

これは、総収益において給水収益や他会計補助金の減などにより 22,019,205 円（2.1%）減少し、総費用において営業外費用（企業債利息など）の減少があったものの神の川浄水場改修事業の完了に伴う資産減耗費の増などにより、5,025,909 円（0.5%）増加したことによるものである。

表 11　　経営成績状況表

（単位：円・%）

区　　分		令和５年度	令和４年度	比較増減額
総収益		1,032,373,695	1,054,392,900	△22,019,205
	営業収益　①	723,993,071	731,740,470	△7,747,399
	営業外収益	295,669,621	315,003,879	△19,334,258
	特別利益	12,711,003	7,648,551	5,062,452
総費用		952,029,252	947,003,343	5,025,909
	営業費用	856,955,356	845,233,259	11,722,097
	営業外費用	94,669,485	101,681,886	△7,012,401
	特別損失	404,411	88,198	316,213
当年度純利益（△純損失）②		80,344,443	107,389,557	△27,045,114
利益剰余金（△欠損金）　③		1,124,725,686	1,152,181,481	△27,455,795
不良債務額④		0	0	0
黒（赤）字額の割合	単年度純利益（△純損失）比率 ②／①×100	11.1	14.7	△ 3.6
	利益剰余金（△欠損金）比率 ③／①×100	155.4	157.5	△ 2.1
	不良債務比率 ④／①×100	0.0	0.0	0.0
総収益対総費用比率		108.4	111.3	△ 2.9

① 収益

総収益は1,032,373,695円で前年度に比べ22,019,205円（2.1%）減少しており、その内訳は下記のとおりである。

営業収益は 723,993,071 円で総収益の 70.1%を占めている。そのうち、給水収益が718,450,259円で営業収益の99.2%を占めており、前年度に比べ7,269,344円（1.0%）減少している。

営業外収益は 295,669,621 円で、他会計補助金 48,400,000 円及び長期前受金戻入243,787,192 円が主なものであり、前年度に比べ 19,334,258 円（6.1%）減少している。

特別利益は、主にその他特別利益（退職給付引当金戻入）となっている。

② 費用

総費用は、952,029,252円で前年度に比べ5,025,909円（0.5%）増加となっており、その内訳は下記のとおりである。

営業費用は 856,955,356 円で、総費用の 90.0%を占めており、そのうち減価償却費が475,321,185 円で営業費用の 55.5%を占めている。前年度に比べ営業費用が 11,722,097円（1.4%）増加となった主な要因は、経費節減に努め原水及び浄水費、配水及び給水費の動力費の減少となったが、神の川浄水場改修事業の完了に伴う資産減耗費の増加によるものである。

営業外費用は94,669,485円で、企業債利息81,580,164円が主なものであり、前年度に比べ7,012,401円（6.9%）減少している。

特別損失は、過年度損益修正損（過誤納金の返還金）となっている。

表12　　比較損益計算書

借方						
科目	令和５年度		令和４年度		比較増減額	前年度対比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円	％	円	％	円	％
1　営業費用	856,955,356	90.0	845,233,259	89.3	11,722,097	101.4
(1) 原水及び浄水費	146,710,007	15.4	157,259,037	16.6	△ 10,549,030	93.3
(2) 配水及び給水費	119,738,219	12.6	120,700,461	12.7	△ 962,242	99.2
(3) 総係費	89,389,909	9.4	93,920,422	9.9	△ 4,530,513	95.2
(4) 減価償却費	475,321,185	49.9	472,903,742	49.9	2,417,443	100.5
(5) 資産減耗費	25,796,036	2.7	449,597	0.0	25,346,439	5,737.6
(6) その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	―
2　営業外費用	94,669,485	10.0	101,681,886	10.7	△ 7,012,401	93.1
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	81,580,164	8.6	85,218,700	9.0	△ 3,638,536	95.7
(2) 雑支出	13,089,321	1.4	16,463,186	1.7	△ 3,373,865	79.5
3　特別損失	404,411	0.0	88,198	0.0	316,213	458.5
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	―
(2) 過年度損益修正損	404,411	0.0	88,198	0.0	316,213	458.5
(3) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	―
計	952,029,252	100.0	947,003,343	100.0	5,025,909	100.5
当年度純利益	80,344,443		107,389,557		△ 27,045,114	74.8
合計	1,032,373,695		1,054,392,900		△ 22,019,205	97.9

貸						
科　　　目	令和５年度		令和４年度		比較増減額	前年度対　比
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
1　営業収益	723,993,071	70.1	731,740,470	69.4	△ 7,747,399	98.9
(1) 給水収益	718,450,259	69.6	725,719,603	68.8	△ 7,269,344	99.0
(2) 受託工事収益	204,612	0.0	311,955	0.0	△ 107,343	65.6
(3) 加入金	4,300,000	0.4	4,450,000	0.4	△ 150,000	96.6
(4) その他の営業収益	1,038,200	0.1	1,258,912	0.1	△ 220,712	82.5
2　営業外収益	295,669,621	28.6	315,003,879	29.9	△ 19,334,258	93.9
(1) 受取利息及び配当金	15,618	0.0	15,666	0.0	△ 48	99.7
(2) 他会計補助金	48,400,000	4.7	64,629,755	6.1	△ 16,229,755	74.9
(3) 長期前受金戻入	243,787,192	23.6	240,502,355	22.8	3,284,837	101.4
(4) 雑収益	3,466,811	0.3	9,856,103	0.9	△ 6,389,292	35.2
3　特別利益	12,711,003	1.3	7,648,551	0.7	5,062,452	166.2
(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	－
(2) 過年度損益修正益	799,281	0.1	304,890	0.0	494,391	262.2
(3) その他特別利益	11,911,722	1.2	7,343,661	0.7	4,568,061	162.2
計	1,032,373,695	100.0	1,054,392,900	100.0	△ 22,019,205	97.9
当年度純損失	0		0		0	－
合　　　計	1,032,373,695		1,054,392,900		△ 22,019,205	97.9

5　キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、当年度純利益、現金支出を伴わない減価償却費などにより 488,043,798 円の現金が生じている。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、水道施設改良工事などにより 603,210,187 円の現金を費消し、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債の収入や一般会計からの出資による収入を上回る計画的な企業債償還を行い 181,597,538 円の現金が減少している。

この結果、令和５年度中に現金が 296,763,927 円減少している。

表 13　　キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区　　分	令和５年度	令和４年度	比較増減額
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	80,344,443	107,389,557	△27,045,114
(2) 減価償却費等	501,117,221	473,353,339	27,763,882
(3) 業務活動による資産及び負債の増減	△11,853,320	△92,803,500	80,950,180
(4) その他業務活動による増減	△81,564,546	△85,203,034	3,638,488
小　　計（①）	488,043,798	402,736,362	85,307,436
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△844,408,487	△404,795,243	△439,613,244
(2) 有形固定資産の売却による収入	0	0	0
(3) 国庫補助金による収入	97,325,000	5,000,000	92,325,000
(4) 一般会計からの繰入金による収入	137,150,000	122,780,245	14,369,755
(5) 負担金による収入	6,723,300	11,675,700	△4,952,400
(6) 一般会計繰入金の返還による支出	0	0	0
(7) 国庫補助金の返還による支出	0	0	0
小　　計（②）	△603,210,187	△265,339,298	△337,870,889
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	118,900,000	393,700,000	△274,800,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△368,597,538	△358,283,616	△10,313,922
(3) 一般会計からの出資による収入	68,100,000	161,800,000	△93,700,000
小　　計（③）	△181,597,538	197,216,384	△378,813,922
4　資金の増減額（①＋②＋③）	△296,763,927	334,613,448	△631,377,375
5　資金期首残高	1,463,797,980	1,129,184,532	334,613,448
6　資金期末残高	1,167,034,053	1,463,797,980	△296,763,927

６　財政状態

当年度の財政状態は、表 14 のとおりで資産合計 16,452,702,974 円に対して負債合計 10,375,934,784 円、資本合計 6,076,768,190 円となっている。

資産合計及び負債資本合計は、前年度と比較して 530,315,009 円（3.1%）減少している。

（１）資産

年度末現在残高は、固定資産が 15,173,201,219 円、流動資産が 1,279,501,755 円で固定資産が資産合計に占める割合は 92.2%である。有形固定資産においては前年度と比較して 82,046,468 円（0.5%）減少している。主な要因は、減価償却によるものである。

流動資産の未収金 92,467,488 円（貸倒引当金△47,290 円含む。）は、前年度と比較して 75,247,439 円(44.9%)減少しており、うち営業未収金は 13,375,800 円で 2,479,640 円(15.6%)の減、営業外未収金は 2,028 円で 54,569,389 円（99.9%）の減、その他未収金（県補助金等）は 79,136,950 円で 18,188,050 円（18.7%）の減となっている。

（２）負債

負債の年度末残高は、10,375,934,784 円で前年度と比べ 681,665,888 円(6.2%)の減となっている。流動負債における企業債は前年度と比べ 26,153,625 円（7.1%）減少し、固定負債における企業債においても 223,543,913 円（4.6%）減少していることから、企業債全体として減少している。

引当金として、退職給付引当金 104,320,958 円（当年度末における職員に対する退職手当の要支給額 165,857,627 円から長崎県市町村総合事務組合における積立相当額 61,536,669 円を控除した金額）を計上している。

未払金は、80,226,583 円で、前年度に比べ 396,120,460 円（83.2%）の減となっており、当年度における改修工事の未払金計上額が減少したことなどが主な要因である。

繰延収益は、5,168,177,744 円で、前年度に比べ 23,850,228 円(0.5%)減少している。

（３）資本金及び剰余金

自己資本金は、3,742,495,080 円で、減債積立金を取崩し、組入資本金へ組入（議会の議決よる処分額）の増加により前年度と比べ 175,900,238 円（4.9%）の増となっている。

資本剰余金のうち国庫補助金等及び工事負担金の増加分は、固定資産取得財源の消費税及び地方消費税相当分等である。

利益剰余金のうち減債積立金の増加分（55,712,338 円）は、前年度の積立額から当年度の取崩し額を差し引いた額であり、当年度未処分利益剰余金の減少分（83,168,133 円）は、当年度純利益から減債積立金の増加分及び議会の議決による処理額を差し引いた額である。

表14　　比較貸借対照表

借方						
科目	令和５年度		令和４年度		比較増減額	前年度対比
	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	円	%
1　固定資産	15,173,201,219	92.2	15,255,254,887	89.8	△ 82,053,668	99.5
(1)　有形固定資産	15,170,998,219	92.2	15,253,044,687	89.8	△ 82,046,468	99.5
イ　土地	765,442,463	4.7	765,442,463	4.5	0	100.0
ロ　建物	298,734,846	1.8	287,810,978	1.7	10,923,868	103.8
ハ　構築物	12,935,712,161	78.6	12,989,129,151	76.5	△ 53,416,990	99.6
ニ　機械及び装置	942,115,122	5.7	1,103,667,193	6.5	△ 161,552,071	85.4
ホ　車両運搬具	2,284,891	0.0	1,629,013	0.0	655,878	140.3
ヘ　工具、器具及び備品	10,874,446	0.1	13,588,561	0.1	△ 2,714,115	80.0
ト　建設仮勘定	215,834,290	1.3	91,777,328	0.5	124,056,962	235.2
(2)　無形固定資産	1,303,000	0.0	1,310,200	0.0	△ 7,200	99.5
イ　施設利用権	7,200	0.0	14,400	0.0	△ 7,200	50.0
ロ　電話加入権	1,295,800	0.0	1,295,800	0.0	0	100.0
(3)　投資	900,000	0.0	900,000	0.0	0	100.0
イ　出資金	900,000	0.0	900,000	0.0	0	100.0
2　流動資産	1,279,501,755	7.8	1,727,763,096	10.2	△ 448,261,341	74.1
(1)　現金預金	1,167,034,053	7.1	1,463,797,980	8.6	△ 296,763,927	79.7
(2)　未収金	92,467,488	0.6	167,714,927	1.0	△ 75,247,439	55.1
(3)　貯蔵品	20,000,214	0.1	20,050,189	0.1	△ 49,975	99.8
(4)　前払金	0	0.0	76,200,000	0.4	△ 76,200,000	0.0
資産合計	16,452,702,974	100.0	16,983,017,983	100.0	△ 530,315,009	96.9

貸方						
科目	令和５年度		令和４年度		比較増減額	前年度対比
	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	円	%
1　固定負債	4,770,570,353	29.0	5,006,025,988	29.5	△ 235,455,635	95.3
(1)　企業債	4,666,249,395	28.4	4,889,793,308	28.8	△ 223,543,913	95.4
(2)　引当金	104,320,958	0.6	116,232,680	0.7	△ 11,911,722	89.8
イ 退職給付引当金	104,320,958	0.6	116,232,680	0.7	△ 11,911,722	89.8
2　流動負債	437,186,687	2.7	859,546,712	5.1	△ 422,360,025	50.9
(1)　企業債	342,443,914	2.1	368,597,539	2.2	△ 26,153,625	92.9
(2)　未払金	80,226,583	0.5	476,347,043	2.8	△ 396,120,460	16.8
(3)　前受金	40,780	0.0	133,130	0.0	△ 92,350	30.6
(4)　引当金	13,748,000	0.1	11,809,000	0.1	1,939,000	116.4
(5)　その他流動負債	727,410	0.0	2,660,000	0.0	△ 1,932,590	27.3
負債小計	5,207,757,040	31.7	5,865,572,700	34.5	△ 657,815,660	88.8
3　繰延収益	5,168,177,744	31.4	5,192,027,972	30.6	△ 23,850,228	99.5
(1)　長期前受金	11,426,004,718	69.4	11,224,162,279	66.1	201,842,439	101.8
(2)　長期前受金収益化累計額	△ 6,257,826,974	△38.0	△ 6,032,134,307	△35.5	△ 225,692,667	103.7
負債合計	10,375,934,784	63.1	11,057,600,672	65.1	△ 681,665,888	93.8
4　資本金	3,742,495,080	22.7	3,566,594,842	21.0	175,900,238	104.9
(1)　自己資本金	3,742,495,080	22.7	3,566,594,842	21.0	175,900,238	104.9
5　剰余金	2,334,273,110	14.2	2,358,822,469	13.9	△ 24,549,359	99.0
(1)　資本剰余金	1,209,547,424	7.4	1,206,640,988	7.1	2,906,436	100.2
イ　受贈財産評価額	148,452	0.0	148,452	0.0	0	100.0
ロ　国庫補助金等	170,356,185	1.0	167,978,003	1.0	2,378,182	101.4
ハ　工事負担金	5,103,359	0.0	4,575,105	0.0	528,254	111.5
ニ　その他資本剰余金	1,033,939,428	6.3	1,033,939,428	6.1	0	100.0
(2)　利益剰余金（△欠損金）	1,124,725,686	6.8	1,152,181,481	6.8	△ 27,455,795	97.6
イ　減債積立金	532,455,108	3.2	476,742,770	2.8	55,712,338	111.7
ロ　当年度未処分利益剰余金（△欠損金）	592,270,578	3.6	675,438,711	4.0	△ 83,168,133	87.7
資本合計	6,076,768,190	36.9	5,925,417,311	34.9	151,350,879	102.6
負債資本合計	16,452,702,974	100.0	16,983,017,983	100.0	△ 530,315,009	96.9

（４）未収金

当年度未収金は、表 15 のとおり総額 92,467,488 円で、営業未収金の水道使用料、その他未収金の県補助金が主なものである。うち水道使用料は 13,344,120 円で、前年度に比べ 2,464,460 円(15.6%)の減となっている。また、総額が前年度と比べ 75,247,439 円（44.9%）減少した主な要因は、消費税及び地方消費税還付金 45,310,975 円（皆減)、県補助金未収金が 19,192,000 円（19.7%）減によるものである。

表 15　　未収金内訳表

（単位：円）

区　　　分	令和５年度	令和４年度	比較増減額
1　営業未収金	13,375,800	15,855,440	△2,479,640
(1)　現年度分	12,566,630	15,425,390	△2,858,760
水道使用料	12,534,950	15,378,530	△2,843,580
その他の営業収益	31,680	46,860	△15,180
(2)　過年度分	809,170	430,050	379,120
水道使用料	809,170	430,050	379,120
2　営業外未収金	2,028	54,571,417	△54,569,389
(1)　現年度分	2,028	54,404,567	△54,402,539
他会計補助金	0	9,062,755	△9,062,755
消費税及び地方消費税還付金	0	45,310,975	△45,310,975
雑収益	2,028	30,837	△28,809
(2)　過年度分	0	166,850	△166,850
過年度損益修正益	0	166,850	△166,850
3　その他未収金	79,136,950	97,325,000	△18,188,050
(1)　現年度分	79,136,950	97,325,000	△18,188,050
県補助金	78,133,000	97,325,000	△19,192,000
工事負担金	1,003,950	0	1,003,950
4　貸倒引当金	△47,290	△36,930	△10,360
合　　　計	92,467,488	167,714,927	△75,247,439

（５）収納状況

水道使用料の収納状況については表 16 のとおりで、現年度分が 98.4%、過年度分が 94.9%合計で 98.3%の収納率となっている。

表 16　年度別営業未収金(水道使用料)収納状況

（単位：円・%）

年　度		調 定 額	収入済額	不納欠損額	未 収 金	収納率
過年度	～30	611,380	494,860	0	116,520	80.9
	元	86,530	86,530	0	0	100.0
	2	173,680	119,740	0	53,940	68.9
	3	312,310	107,890	19,190	185,230	34.5
	4	15,345,590	14,885,660	6,450	453,480	97.0
	小計	16,529,490	15,694,680	25,640	809,170	94.9
現 年 度		790,191,680	777,656,730	0	12,534,950	98.4
計		806,721,170	793,351,410	25,640	13,344,120	98.3

（６）財務分析

財務分析については、表 17 のとおりとなっている。

固定資産が総資産に占める構成比率は前年度と比べ 2.39 ポイント上昇しており、資本が固定化の傾向がみられる。固定負債が総資本に占める構成比率は前年度と比べ 0.48 ポイント低下し、自己資本構成比率は前年度と比べ 2.89 ポイント上昇しており、経営の安全性は一定維持できている。

資本と負債による固定資産の調達度を示す固定長期適合率は、前年度と比べ 0.14 ポイント上昇しているが、100%を超えていないことから、固定資産に対し過大投資とはなっていない。

また、流動資産の活用度を測る流動比率は前年度と比べ 91.66 ポイント、当座資産と流動負債を対比させた酸性試験比率（当座比率）は前年度と比べ 98.28 ポイント、現金預金の支払い能力を測定する現金預金比率は前年度と比べで 96.64 ポイントそれぞれ上昇しており、いずれも理想比率を超えていることから短期的な経営は安定していると言える。

固定資産及び流動資産回転率は、近年で比較しても大きな変動はなくほぼ適正と言える。

収益と費用の比率を示す総収支比率は前年度と比べ 2.90 ポイント、営業収支比率は 2.09 ポイントそれぞれ低下しているが、総じて収益的収支は一定均衡が保たれている。

料金収入（給水収益）に対する企業債元利償還金の比率は、企業債の計画的な償還により前年度と比べ 1.55 ポイント上昇している。また、料金収入（給水収益）に対する職員給与費の比率は前年度と比べ 0.72 ポイント上昇している。

表17　財務分析表

分析項目			５年度	４年度	３年度	２年度	元年度
構成比率	1．固定資産構成比率 (%)		92.22	89.83	91.55	92.56	93.19
構成比率	2．固定負債構成比率 (%)		29.00	29.48	30.70	31.52	32.97
財務比率	3．自己資本構成比率 (%)		68.35	65.46	66.79	65.73	64.77
財務比率	4．固定長期適合率 (%) （固定資産対長期資本比率）		94.74	94.60	93.91	95.18	95.35
財務比率	5．流動比率 (%)		292.67	201.01	336.67	270.00	301.08
財務比率	6．酸性試験比率 (%) （当座比率）		288.09	189.81	293.84	259.65	295.59
財務比率	7．現金預金比率 (%) （現金比率）		266.94	170.30	276.91	254.90	273.80
財務比率	8．固定資産回転率 (回)		0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
財務比率	9．流動資産回転率 (回)		0.48	0.47	0.57	0.63	0.65
経営比率	10．総収益対総費用比率 (%) （総収支比率）		108.44	111.34	112.91	112.22	110.43
経営比率	11．営業収益対営業費用比率 (%) （営業収支比率）		84.48	86.57	89.85	88.67	86.35
その他	料金収入に対する比率	12．企業債元利償還金 (%)	62.66	61.11	60.56	59.08	56.96
その他	料金収入に対する比率	13．職員給与費 (%)	20.00	19.28	19.95	20.00	20.30

・料金収入＝給水収益

算　　　式	説　　　明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産＋流動資産＋繰延資産}}\times100$	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、高ければ資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}}\times100$	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、低いほど経営の安全性は大きい。
$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}}\times100$	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、高いほど経営の安全性は大きい。
$\frac{\text{固　定　資　産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}}\times100$	自己資本と固定負債の範囲内で、固定資産の調達をすべきとの立場から100％以下が望ましく100％を超えた場合、固定資産に対して過大投資されたといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}\times100$	短期債務に対して、応ずべき流動資産が充分あるかどうかを示し、率が高いほど債務の支払に余裕がある。理想比率は200％以上とされる。
$\frac{\text{現金預金＋（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}}\times100$	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100％以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}\times100$	現金預金のみによる流動資産の支払い能力を測定するもので、20％以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{（期首固定資産＋期末固定資産）×１／２}}$	回転率が低いことは固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{（期首流動資産＋期末流動資産）×１／２}}$	短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}\times100$	何れも、比率は高い程良い。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}\times100$	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}}\times100$	何れも、比率は低い程良い。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}}\times100$	

７　むすび

当年度の総収益は 1,032,373,695 円で、前年度と比べ 22,019,205 円(2.1％)減少し、総費用は 952,029,252 円で、前年度に比べ 5,025,909 円(0.5％)増加している。

この結果、当年度純利益は 80,344,443 円となり、前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は 592,270,578 円となっている。

なお、当年度純利益については、営業収益（給水収益）がほぼ見込みどおり確保できたことに加え、営業費用の面において、年間を通した円滑な事業経営などにより、平成 26 年度から継続して黒字決算となっている。

次に、有収水量１㎥あたりの供給単価は 259 円 89 銭、これに対する給水原価は 256 円 05 銭となり、供給単価から給水原価を差し引いた１㎥あたり 3 円 84 銭の販売利益が生じている。

年間の配水量は 3,535,881 ㎥で、前年度と比べ 39,991 ㎥（1.1％）減、有収水量は 2,764,400 ㎥で、前年度と比べ 40,840 ㎥（1.5％）減少したことから、有収率においては、前年度を 0.2 ポイント下回る 78.2％となり３年連続下降している。

有収率では、令和２年度から緩やかに悪化しており、給水人口 1.5 万人以上３万人未満の全国平均有収率 80.4％（令和４年度水道事業経営指標）と比較した場合、依然として下回っている状況である。引き続き、漏水量が多い水系（地域）において、漏水調査を集中的に実施し、併せて管路の更新・修繕工事を効率的かつ効果的に実施するなど、有収率の向上に努めていただきたい。

また、水道局においては、令和２年３月に策定した「平戸市水道ビジョン（経営戦略）」（令和 11 年度までの 10 年間）の中で、「①安全：安全でおいしい水道水の提供」、「②強靭：災害に強い水道」、「③持続：健全な供給基盤の継続」からなる３つの基本方針を定め、目標達成に向けた施策を実施している。

当年度においては、主に老朽施設の更新及び基幹施設の耐震化の観点から、令和２年度から着手していた神の川浄水場（生月地区）の改修整備が完了し、緩速ろ過方式のみでの浄水場運転を開始している。また、布設後 40 年以上を経過した送水管（平戸地区）を耐震性が高い管種への更新工事を行い、水道未普及地域送水管布設工事（主師地区）及び二本松送水管路更新工事等を実施して安全で安定的な給水を行うための整備が行われている。

一方、計画的に施設整備工事が行われているものの、社会情勢などの影響から建設資材等が高騰し、投資計画の投資予定金額を上回る建設改良費となっている。「平戸市水道ビジョン（経営戦略）」の見直しについて検討されたい。

むすびに、社会情勢の変化の中、公営企業としての経営健全化に努め安定した水道事業の運営、災害に強いライフラインの構築、更には将来にわたって良質な水道サービスの提供が可能となるよう職員一丸となった取り組みに期待します。

病 院 事 業 会 計

病院事業会計　目次

第１　審 査 の 対 象 ―――――――――――――――――――――― 23 頁

第２　審 査 の 期 間 ―――――――――――――――――――――― 23 頁

第３　審 査 の 方 法 ―――――――――――――――――――――― 23 頁

第４　審 査 の 結 果 ―――――――――――――――――――――― 23 頁

　１．当年度の概要 ―――――――――――――――――――――― 24 頁

　２．業　務　状　況 ―――――――――――――――――――――― 27 頁

　３．予算執行状況 ―――――――――――――――――――――― 28 頁

　４．経　営　成　績 ―――――――――――――――――――――― 35 頁

　５．キャッシュ・フローの状況 ―――――――――――――――――――――― 40 頁

　６．財　政　状　態 ―――――――――――――――――――――― 41 頁

　７．む　　す　　び ―――――――――――――――――――――― 50 頁

令和５年度平戸市病院事業会計決算審査意見書

第１　審査の対象

令和５年度平戸市病院事業会計決算

第２　審査の期間

令和６年６月 20 日から令和６年８月９日まで

第３　審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された決算報告書及び財務諸表が、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、予算執行が適正に行われているかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続きを実施した。次いで事業の経営内容の動向を認識するため、各種計数の分析や前年度事業との比較検証等を行った。

第４　審査の結果

決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、予算の執行についても、例月出納検査において是正改善を要する事項について指摘してきたが、総じて適正に執行されていると認めた。

審査の内容及び意見については、以下に述べるとおりである。

1　当年度の概要

病院事業の最近５事業年度に係る主要な経営指標等の推移は、表１のとおりである。

国民健康保険平戸市民病院及び平戸市立生月病院はともに有床医療機関及び救急告示病院として、保健、福祉関係機関との連携を図り、両病院のもつ機能性を十分活かしながら地域の基幹病院としての役割を果たしている。質の高い地域医療サービスの提供に努めるとともに、医師確保対策、収入確保対策及び経常経費の縮減対策などを重点目標に掲げ、地域に寄り添う包括ケアサービスの実現に取り組んでいる。

新型コロナウイルス感染症については、令和５年５月に五類感染症へ移行し、通常の診療体制へと移行しつつ、両病院ともに発熱外来の設置、入院患者の受入や病床確保、ワクチン接種業務など、新興感染症に対する医療を進めていた。

また、総務省が定める「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」に基づき、令和５年度から５年間の「平戸市立病院経営強化プラン」を策定し、取り組みを進めている。その一つとして、令和５年 10 月からキャッシュレス決済を導入している。

（１）業務状況

当年度末における病床数については、市民病院は、一般病床 58 床（地域包括ケア病床 10 床を含む。）、療養病床 29 床の 87 床である。また、介護医療院（定員 13 人）を併設している。生月病院は、一般病床 52 床（地域包括ケア病床 10 床を含む。）である。

利用患者数については、市民病院は、入院患者延数（一般・療養病床）24,027 人、外来患者延数 37,873 人で、前年度と比べ、入院患者数は 3,851 人の増、外来患者数は 3,410 人の減となっている。一方、併設する介護医療院の利用者延数は 4,750 人で、前年度と比べ 13 人の増となっている。生月病院は、入院患者延数 13,168 人、外来患者延数 22,085 人で、前年度と比べ、入院患者数は 1,048 人の増、外来患者数は 1,266 人の減となっている。

病床利用率は、市民病院は一般病床と療養病床で 75.5％であり、前年度と比べ 12.0 ポイント上昇している。また、生月病院は 69.2％で、前年度と比べ 6.1 ポイント上昇している。なお、市民病院に併設する介護医療院の利用率は 99.8％となっている。

（２）経営成績

当年度は、総収益 2,387,291,785 円に対し総費用 2,306,856,145 円となっており、差引き 80,435,640 円（市民病院 38,615,833 円、生月病院 41,819,807 円）の純利益となっている。

総収益は、前年度と比べ 9,047,587 円（0.4％）減少している。これは、医業収益で 129,887,466 円（7.5％）、特別利益で 9,183,085 円（93.8％）それぞれ増加したものの、医業外収益で 148,118,138 円（22.9％）減少したことによるものである。

総費用は、前年度と比べ 14,908,946 円(0.7％)増加している。これは、医業外費用で 19,142,942 円（19.9％）減少したものの、医業費用で 30,114,946 円（1.4％）、特別損失で 3,936,942 円（225.6％）それぞれ増加したことによるものである。

（３）財政状態

当年度の総資産に占める固定資産の構成比率は 57.0%で、前年度と比べ 4.3 ポイント低下し、流動資産は 43.0%で前年度より 4.3 ポイント上昇している。これは固定資産における有形固定資産の減価償却に伴う減少と流動資産における現金預金の増加によるものが主な要因である。

自己資本構成比率は、前年度と比べ 2.2 ポイント上昇し、67.9%となっており、年々上昇している。当年度は主に、資本金及び利益剰余金の増加によるものである。

未収金は、前年度と比べ 96,565,534 円（73.4%）減少し、267,021,356 円となっている。これは主に、新型コロナウイルス感染症関連県補助金及び国民健康保険特別会計負担金の未収金が前年度と比べ減少したことなどによるものである。

入院・外来収益不納欠損額は 624,445 円であり、前年度と比べ 1,635,012 円減少している。これは主に、入院収益における消滅時効の完成(平戸市債権管理条例第 12 条第１項第３号)によるものである。

総資本に占める固定負債の構成比率は 22.6%で前年度と比べ 2.9 ポイント低下している。これは企業債の減少及び剰余金の増加が主な要因である。

なお、企業債期末残高は、前年度と比べ 150,200,886 円（24.1%）減少し、474,057,753 円となっている。

（４）その他

職員数は、前年度より１人減で 126 人となっている。職員一人当たりの医業収益は前年度と比べ 1,139,538 円（8.3%）増加し、14,833,893 円となっている。

表１　病院事業の最近５事業年度に係る主要な経営指標等の推移　（単位：円）

区分	年　度	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
業務状況	入院患者延数（市民病院）	24,027 人	20,176 人	21,663 人	25,623 人	30,511 人
	外来患者延数（市民病院）	37,873 人	41,283 人	40,391 人	39,152 人	42,350 人
	病床利用率（市民病院）	75.5 ％	63.5 ％	68.2 ％	80.7 ％	86.1 ％
	入所者延数（市民病院介護医療院）	4,750 人	4,737 人	4,745 人	4,745 人	1,183 人
	介護医療院利用率（市民病院介護医療院）	99.8 ％	99.8 ％	100.0 ％	100.0 ％	100.0 ％
	入院患者延数（生月病院）	13,168 人	12,120 人	14,034 人	13,596 人	16,010 人
	外来患者延数（生月病院）	22,085 人	23,351 人	20,782 人	20,245 人	24,451 人
	病床利用率（生月病院）	69.2 ％	63.1 ％	64.1 ％	62.1 ％	72.9 ％
経営成績	医業収益	1,869,070,509	1,739,183,043	1,716,707,286	1,726,975,931	1,801,249,300
	医業利益（△医業損失）	△354,849,694	△454,622,214	△432,423,252	△419,184,890	△364,694,451
	経常利益（△経常損失）	67,141,382	96,344,058	199,696,239	85,093,466	△54,456,030
	当年度純利益（△当年度純損失）	80,435,640	104,392,173	226,430,547	87,494,606	△42,627,257
	繰入金を除いた当年度純利益（△純損失）	△389,135,360	△374,627,629	△290,292,453	△326,021,394	△448,380,257
財政状態	資産合計	4,185,234,636	4,108,316,129	3,929,396,678	3,727,462,845	3,568,175,853
	自己資本	2,841,880,685	2,698,358,249	2,456,190,456	2,150,769,718	1,964,209,681
	資本合計	1,920,906,747	1,797,233,424	1,600,054,840	1,315,648,430	1,144,479,049
	自己資本構成比率	67.9 ％	65.7 ％	62.5 ％	57.7 ％	55.0 ％
	未収金	267,021,356	363,586,890	261,150,380	385,627,508	351,961,655
	入院・外来収益不納欠損額	624,445	2,259,457	734,913	58,505	638,575
	企業債期末残高	474,057,753	624,258,639	724,550,478	846,595,036	928,642,364
	企業債利息	10,860,141	15,203,377	19,514,692	23,688,524	27,736,014
その他	建設改良費	68,063,120	212,427,973	104,325,667	158,627,120	250,401,460
	一般会計繰入金	629,110,000	700,567,282	678,414,157	593,316,000	597,052,000
	職員数	126 人	127 人	127 人	127 人	133 人
	職員給与費	1,090,499,560	1,062,511,267	1,056,203,755	1,080,960,711	1,148,749,117
	職員１人当たりの医業収益	14,833,893	13,694,355	13,517,380	13,598,236	13,543,228

（注）１　医業収益には、消費税及び地方消費税は含まれていない。
２　繰入金を除いた当年度純利益（△純損失）は、当年度純利益又は当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金（補助金、負担金）を除いたものである。
３　自己資本は、自己資本金に剰余金、評価差額等及び繰延収益を加えたものである。
４　一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。
５　職員数は、当該年度の決算書に記載された職員数である。
６　職員給与費は、給料、手当、賞与引当金繰入額、報酬、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、退職給付費及び退職給付引当金繰入額の合計である。（正職員のみ）
７　職員１人当たり医業収益は、損益勘定職員の数で算出している。

2　業務状況

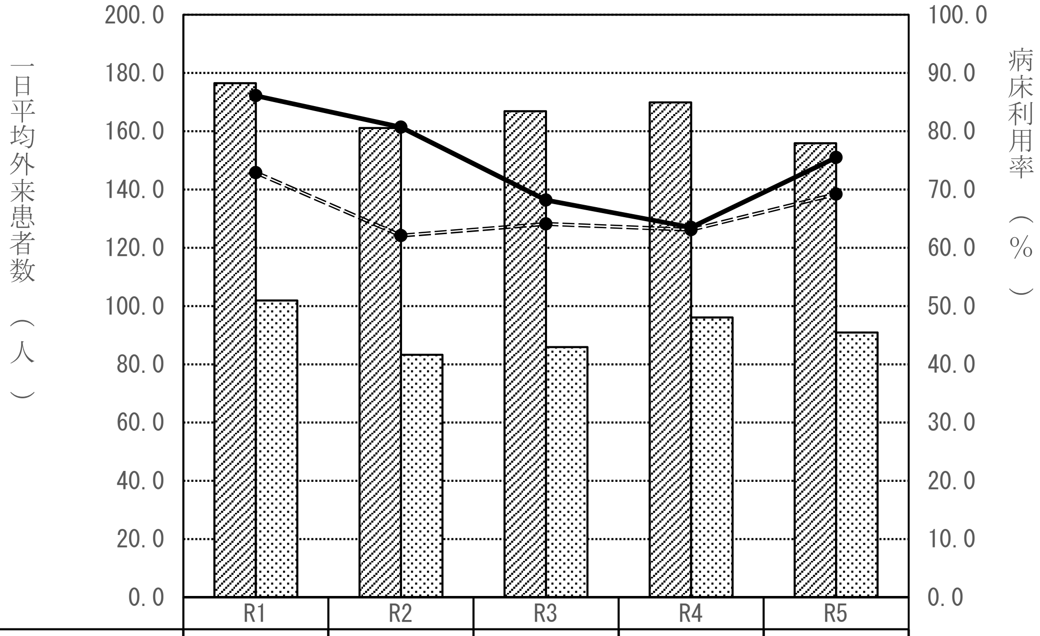
業務の状況については、表２のとおりとなっている。

表２　　業務状況表

区分			単位	令和５年度（A）	令和４年度（B）	比較 増減（A）－（B）	比較 比率（A）／（B）（%）
市民病院	入院	患者延数	人	24,027	20,176	3,851	119.1
		１日平均患者数	人	65.6	55.3	10.3	118.6
		病床利用率	%	75.5	63.5	12.0	-
	介護医療院	入所者延数	人	4,750	4,737	13	100.3
		１日平均入所者数	人	13.0	13.0	0.0	100.0
		利用率	%	99.8	99.8	0.0	-
	外来	患者延数	人	37,873	41,283	△ 3,410	91.7
		１日平均患者数	人	155.9	169.9	△ 14.0	91.8
生月病院	入院	患者延数	人	13,168	12,120	1,048	108.6
		１日平均患者数	人	36.0	33.2	2.8	108.4
		病床利用率	%	69.2	63.1	6.1	-
	外来	患者延数	人	22,085	23,351	△ 1,266	94.6
		１日平均患者数	人	90.9	96.1	△ 5.2	94.6

（入院日数：366 日、外来日数：243 日）

１日平均外来患者数、病床利用率の推移〔病院毎〕



	R1	R2	R3	R4	R5
市民　外来患者数	176.5	161.1	166.9	169.9	155.9
生月　外来患者数	101.9	83.3	85.9	96.1	90.9
市民　病床利用率	86.1	80.7	68.2	63.5	75.5
生月　病床利用率	72.9	62.1	64.1	63.1	69.2

３　予算執行状況

（１）収益的収入及び支出

事業収益の決算額は 2,398,784,272 円で、予算額 2,493,727,000 円に対する執行率は 96.2%となっている。

一方、事業費用の決算額は 2,290,991,213 円で、予算額 2,493,727,000 円に対する執行率は 91.9%となっている。

①　収入　表３

医業収益の決算額は 1,878,975,432 円で、予算額 2,000,388,000 円に対し 93.9%の執行率となっている。

医業外収益の決算額は 500,443,638 円で、予算額 486,929,000 円に対し 102.8%の執行率となっている。

特別利益の決算額は 19,365,202 円で、予算額 6,410,000 円に対し 302.1%の執行率となっている。

表３　収益的収入予算決算対照表

区分		令和５年度			
		予算現額（円）	決算額（円）	増減額（円）	執行率（%）
(1)　医業収益		2,000,388,000	(9,904,923) 1,878,975,432	△ 121,412,568	93.9
	市民病院	1,430,183,000	(7,011,011) 1,313,927,575	△ 116,255,425	91.9
	生月病院	570,205,000	(2,893,912) 565,047,857	△ 5,157,143	99.1
(2)　医業外収益		486,929,000	(1,198,908) 500,443,638	13,514,638	102.8
	市民病院	291,571,000	(931,363) 305,343,629	13,772,629	104.7
	生月病院	195,358,000	(267,545) 195,100,009	△ 257,991	99.9
(3)　特別利益		6,410,000	(388,656) 19,365,202	12,955,202	302.1
	市民病院	6,408,000	(315,499) 18,047,913	11,639,913	281.6
	生月病院	2,000	(73,157) 1,317,289	1,315,289	65,864.5
事業収益　合計		2,493,727,000	(11,492,487) 2,398,784,272	△ 94,942,728	96.2
	市民病院	1,728,162,000	(8,257,873) 1,637,319,117	△ 90,842,883	94.7
	生月病院	765,565,000	(3,234,614) 761,465,155	△ 4,099,845	99.5

※　（　）は仮受消費税及び地方消費税を内書き

② 支出 表4

医業費用の決算額は2,266,316,895円で、予算額2,462,407,000円に対し92.0%の執行率となっている。

医業外費用の決算額は18,979,841円で、予算額23,118,000円に対し82.1%の執行率となっている。

特別損失の決算額は5,694,477円で、予算額5,702,000円に対し99.9%の執行率となっている。

表4 収益的支出予算決算対照表

区分		令和5年度				
		予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	不用額（円）	執行率（%）
(1) 医業費用		2,462,407,000	(42,396,692) 2,266,316,895	0	196,090,105	92.0
	市民病院	1,703,022,000	(28,419,892) 1,557,547,358	0	145,474,642	91.5
	生月病院	759,385,000	(13,976,800) 708,769,537	0	50,615,463	93.3
(2) 医業外費用		23,118,000	(0) 18,979,841	0	4,138,159	82.1
	市民病院	19,939,000	(0) 16,613,797	0	3,325,203	83.3
	生月病院	3,179,000	(0) 2,366,044	0	812,956	74.4
(3) 特別損失		5,702,000	(12,189) 5,694,477	0	7,523	99.9
	市民病院	3,571,000	(11,989) 3,569,747	0	1,253	100.0
	生月病院	2,131,000	(200) 2,124,730	0	6,270	99.7
(4) 予備費		2,500,000	(0) 0	0	2,500,000	0.0
	市民病院	1,630,000	(0) 0	0	1,630,000	0.0
	生月病院	870,000	(0) 0	0	870,000	0.0
事業費用 合計		2,493,727,000	(42,408,881) 2,290,991,213	0	202,735,787	91.9
	市民病院	1,728,162,000	(28,431,881) 1,577,730,902	0	150,431,098	91.3
	生月病院	765,565,000	(13,977,000) 713,260,311	0	52,304,689	93.2

※ （ ）は仮払消費税及び地方消費税を内書き

（２）資本的収入及び支出

資本的収入決算額は 209,541,000 円で、予算額 239,841,000 円に対し 87.4%の執行率となっている。

一方、資本的支出決算額は 274,170,318 円で、予算額 343,083,000 円に対し 79.9%の執行率となっている。

① 収入 表５

企業債の決算額は 49,100,000 円で、予算額 64,700,000 円に対する執行率は 75.9%となっている。

負担金の決算額は 121,439,000 円で、予算額 121,439,000 円に対する執行率は 100.0%となっている。

出資金の決算額は 38,100,000 円で、予算額 53,700,000 円に対する執行率は 70.9%となっている。

② 支出 表６

建設改良費の決算額は 74,869,432 円で、予算額 143,781,000 円に対する執行率は 52.1%であり、翌年度繰越額 31,270,000 円を除く不用額は 37,641,568 円となっている。翌年度繰越額は、平戸市民病院空調設備改修工事（２工区）にかかるものである。

企業債償還金の決算額は 199,300,886 円で、予算額 199,302,000 円に対する執行率は 100.0%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 64,629,318 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 448,880 円、過年度分損益勘定留保資金 64,180,438 円で補てんしている。

表５　　資本的収入予算決算対照表

区　分		令和５年度 予算現額（円）	決算額（円）	増減額（円）	執行率（%）
(1)　企業債		64,700,000	49,100,000	△ 15,600,000	75.9
	市民病院	55,700,000	40,100,000	△ 15,600,000	72.0
	生月病院	9,000,000	9,000,000	0	100.0
(2)　負担金		121,439,000	121,439,000	0	100.0
	市民病院	106,558,000	106,558,000	0	100.0
	生月病院	14,881,000	14,881,000	0	100.0
(3)　出資金		53,700,000	38,100,000	△ 15,600,000	70.9
	市民病院	49,800,000	34,200,000	△ 15,600,000	68.7
	生月病院	3,900,000	3,900,000	0	100.0
(4)　固定資産売却代金		2,000	0	△ 2,000	0.0
	市民病院	1,000	0	△ 1,000	0.0
	生月病院	1,000	0	△ 1,000	0.0
(5)　補助金		0	902,000	902,000	—
	市民病院	0	902,000	902,000	—
	生月病院	0	0	0	0.0
資本的収入　合計		239,841,000	(0) 209,541,000	△ 30,300,000	87.4
	市民病院	212,059,000	(0) 181,760,000	△ 30,299,000	85.7
	生月病院	27,782,000	(0) 27,781,000	△ 1,000	100.0

※　（　）は仮受消費税及び地方消費税を内書き

表６　　資本的支出予算決算対照表

区　分		令和５年度 予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	不用額（円）	執行率（%）
(1)　建設改良費		143,781,000	(6,806,312) 74,869,432	31,270,000	37,641,568	52.1
	市民病院	125,072,000	(5,529,970) 60,829,670	31,270,000	32,972,330	48.6
	生月病院	18,709,000	(1,276,342) 14,039,762	0	4,669,238	75.0
(2)　企業債償還金		199,302,000	(0) 199,300,886	0	1,114	100.0
	市民病院	171,330,000	(0) 171,329,661	0	339	100.0
	生月病院	27,972,000	(0) 27,971,225	0	775	100.0
資本的支出　合計		343,083,000	(6,806,312) 274,170,318	31,270,000	37,642,682	79.9
	市民病院	296,402,000	(5,529,970) 232,159,331	31,270,000	32,972,669	78.3
	生月病院	46,681,000	(1,276,342) 42,010,987	0	4,670,013	90.0

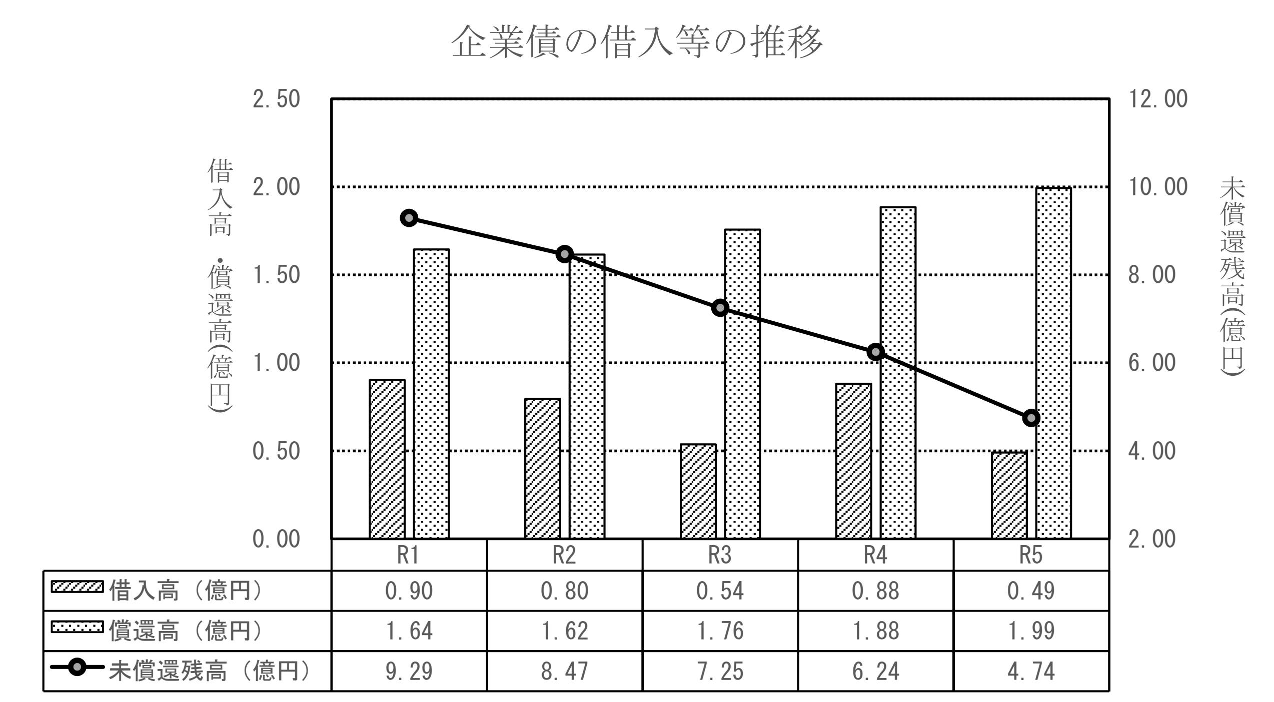
※　（　）は仮払消費税及び地方消費税を内書き

（3）企業債借入状況

令和５年度の企業債の借入限度額は 64,700,000 円、利率 3.0%以内、償還方法 30 年以内と定められており、企業債の借入状況は次のとおりである。

表７　企業債借入状況表

前年度末残高（円）	本年度借入高（円）	本年度償還高（円）	本年度末未償還残高（円）
624,258,639	49,100,000	199,300,886	474,057,753



（4）一時借入金限度額

一時借入金の限度額は、500,000,000 円と定められていたが、期間中の借入実績はない。

表８　一時借入金借入状況表

前年度末残高（円）	本年度中における借入残高最高額（円）	本年度末残高（円）	備　　考
0	0	0	借入金限度額500,000,000円

（5）議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費及び交際費の執行状況は次のとおりで、予算額の範囲内で執行されている。なお、職員給与費決算額のうち正規職員以外分を括弧書きとしており、正規職員のみの決算額は 1,113,150,998 円となっている。

表９　職員給与費及び交際費執行状況表

科　　目	予算額（円）	決算額（円）	執行率（%）
職員給与費	1,392,117,000	(226,033,892) 1,339,184,890	96.2
交　際　費	300,000	159,090	53.0

（6） 他会計からの負担金

他会計から病院事業会計への負担金592,746千円の内訳は、次表のとおりである。

表10　　他会計負担金状況表

（単位：千円）

収入科目		金額	内訳	
収益的収入	1款　平戸市民病院事業収益			
	1項　医業収益			
	6目　その他医業収益			
	節　一般会計負担金	68,508	救急医療の確保に要する経費	68,508
	2項　医業外収益			
	2目　負担金交付金			
	節　一般会計負担金	216,034	企業債償還利息	7,107
			追加費用の負担に要する経費	4,061
			医師等研究研修に要する経費	1,558
			児童手当に要する経費	8,340
			医師の派遣に要する経費	2,281
			高度医療に要する経費	9,428
			不採算地区病院に要する経費	179,232
			病床削減に伴う経費	4,027
	国民健康保険特別会計負担金	617	救急医療の確保に要する経費	617
	2款　生月病院事業収益			
	1項　医業収益			
	3目　その他医業収益			
	節　一般会計負担金	40,383	救急医療の確保に要する経費	40,383
	2項　医業外収益			
	2目　負担金交付金			
	節　一般会計負担金	144,646	企業債償還利息	105
			基礎年金拠出金に要する経費	10,559
			追加費用の負担に要する経費	1,711
			医師等研究研修に要する経費	439
			児童手当に要する経費	3,108
			医師の派遣に要する経費	2,038
			不採算地区病院に要する経費	119,522
			病床削減に伴う経費	7,164
	国民健康保険特別会計負担金	1,119	救急医療の確保に要する経費	1,119
資本的収入	1款　平戸市民病院資本的収入			
	2項　負担金			
	1目　負担金			
	節　一般会計負担金	106,558	企業債償還元金	106,558
	国民健康保険特別会計負担金	0	建設改良に要する経費	0
	2款　生月病院資本的収入			
	2項　負担金			
	1目　負担金			
	節　一般会計負担金	14,881	企業債償還元金	14,881
	国民健康保険特別会計負担金	0	建設改良に要する経費	0
合計		592,746		

（７）　他会計からの出資金

他会計から病院事業会計への出資金38,100千円の内訳は、次表のとおりである。

表11　　他会計出資金状況表

（単位：千円）

収入科目		金額	内訳
資本的収入	１款　平戸市民病院資本的収入		
	３項　出資金		
	１目　出資金		
	節　一般会計出資金	34,200	建設改良に要する経費
	２款　生月病院資本的収入		
	３項　出資金		
	１目　出資金		
	節　一般会計出資金	3,900	建設改良に要する経費
合計		38,100	

4　経営成績

（1）収益的収入及び支出

当年度の損益状況は、表 12 及び表 15 のとおり収益合計 2,387,291,785 円、費用合計 2,306,856,145 円で、差し引き 80,435,640 円の純利益が生じている。

前年度利益剰余金に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は 256,460,413 円である。

表 12　　経営成績状況表

（単位：円・%）

区　　分		令和５年度	令和４年度	比較増減
総収益		2,387,291,785	2,396,339,372	△ 9,047,587
	医業収益　①	1,869,070,509	1,739,183,043	129,887,466
	医業外収益	499,244,730	647,362,868	△ 148,118,138
	特別利益	18,976,546	9,793,461	9,183,085
総費用		2,306,856,145	2,291,947,199	14,908,946
	医業費用	2,223,920,203	2,193,805,257	30,114,946
	医業外費用	77,253,654	96,396,596	△ 19,142,942
	特別損失	5,682,288	1,745,346	3,936,942
当年度純利益（△純損失）②		80,435,640	104,392,173	△ 23,956,533
利益剰余金（△欠損金）　③		256,460,413	176,024,773	80,435,640
不良債務額④		0	0	0
黒（赤）字額の割合	単年度純利益（△純損失）比率 ②／①×100	4.3	6.0	△ 1.7
	利益剰余金（△欠損金）比率 ③／①×100	13.7	10.1	3.6
	不良債務比率 ④／①×100	0.0	0.0	0.0
総収益対総費用比率		103.5	104.6	△ 1.1

① 収益

当年度の医業収益は 1,869,070,509 円で、内訳の主なものは、入院収益が 987,585,095 円（52.8%）、外来収益が 554,085,018 円（29.6%）、介護医療院収益が 70,958,754 円（3.8%）となっている。

病院ごとの内訳は表 13 のとおりである。

令和５年度と令和４年度の患者数と患者１人当たり単価の影響額を推計すると、入院収益において、市民病院では患者数 3,851 人の増により約 110,125 千円の増収、１人当たり単価の減により約 39,410 千円の減収となった。また、生月病院では患者数 1,048 人の増により約 22,949 千円の増収、１人当たり単価の増により約 51,555 千円の増収となった。その結果、両病院合わせて、約 145,219 千円の増収となっている。

一方、外来収益においては、市民病院では患者数 3,410 人の減により約 32,682 千円の減収、１人当たり単価の増により約 39,321 千円の増収となった。また、生月病院では患者数 1,266 人の減により約 8,734 千円が、１人当たり単価の減により約 579 千円がそれぞれ減収となった。その結果、両病院合わせて、約 2,674 千円の減収となっている。

表 13　　医業収益状況表

区　分	病院名	令和５年度			令和４年度		
		患者数及び利用者数（人）	一人当たり単価（円）	医業収益（円）	患者数及び利用者数（人）	一人当たり単価（円）	医業収益（円）
入院収益	市民病院	24,027	26,956	647,679,185	20,176	28,597	576,964,260
	生月病院	13,168	25,813	339,905,910	12,120	21,898	265,401,569
	小　計	37,195	26,552	987,585,095	32,296	26,083	842,365,829
外来収益	市民病院	37,873	10,622	402,299,507	41,283	9,584	395,659,778
	生月病院	22,085	6,873	151,785,511	23,351	6,899	161,098,819
	小　計	59,958	9,241	554,085,018	64,634	8,614	556,758,597
介護医療院収益	市民病院	4,750	14,939	70,958,754	4,737	14,557	68,957,032
	小　計	4,750	14,939	70,958,754	4,737	14,557	68,957,032
そ の 他	市民病院	—	—	185,979,118	—	—	190,335,543
	生月病院			70,462,524			80,766,042
	小　計	—	—	256,441,642	—	—	271,101,585
合　計		101,903	—	1,869,070,509	101,667	—	1,739,183,043

② 費用

医業費用は、2,223,920,203 円となっており、その主なものは、給与費、材料費、経費、減価償却費である。経費のうち主なものは、医事業務や給食業務等の委託料である。

医業外費用は、77,253,654 円となっており、特別損失は 5,682,288 円となっている。

表 14　　医業費用用途別比較状況表

区分		令和５年度 金額（円）	令和５年度 構成比率（%）	令和４年度 金額（円）	令和４年度 構成比率（%）	比較増減額（円）	前年度対比（%）
給与費		1,316,533,452	59.2	1,265,576,394	57.7	50,957,058	104.0
	市民病院	915,250,493	59.8	872,729,111	57.5	42,521,382	104.9
	生月病院	401,282,959	57.7	392,847,283	58.0	8,435,676	102.1
材料費		210,038,717	9.4	214,861,842	9.8	△4,823,125	97.8
	市民病院	155,357,858	10.2	165,107,974	10.9	△9,750,116	94.1
	生月病院	54,680,859	7.9	49,753,868	7.3	4,926,991	109.9
経費		473,142,883	21.3	482,053,036	22.0	△8,910,153	98.2
	市民病院	298,354,133	19.5	312,624,508	20.6	△14,270,375	95.4
	生月病院	174,788,750	25.2	169,428,528	25.0	5,360,222	103.2
減価償却費		198,535,127	8.9	188,935,275	8.6	9,599,852	105.1
	市民病院	135,921,505	8.9	125,221,113	8.3	10,700,392	108.5
	生月病院	62,613,622	9.0	63,714,162	9.4	△1,100,540	98.3
資産減耗費		19,877,691	0.9	39,200,361	1.8	△19,322,670	50.7
	市民病院	19,314,644	1.3	38,503,795	2.5	△19,189,151	50.2
	生月病院	563,047	0.1	696,566	0.1	△133,519	80.8
研究研修費		5,792,333	0.3	3,178,349	0.1	2,613,984	182.2
	市民病院	4,928,833	0.3	2,563,715	0.2	2,365,118	192.3
	生月病院	863,500	0.1	614,634	0.1	248,866	140.5
合計		2,223,920,203	100.0	2,193,805,257	100.0	30,114,946	101.4
	市民病院	1,529,127,466	68.8	1,516,750,216	69.1	12,377,250	100.8
	生月病院	694,792,737	31.2	677,055,041	30.9	17,737,696	102.6

表15　　比較損益計算書

借方						
科目	令和５年度		令和４年度		比較増減額	前年度対比
	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	円	%
1　医業費用	2,223,920,203	96.4	2,193,805,257	95.7	30,114,946	101.4
(1)　給与費	1,316,533,452	57.1	1,265,576,394	55.2	50,957,058	104.0
(2)　材料費	210,038,717	9.1	214,861,842	9.4	△4,823,125	97.8
(3)　経費	473,142,883	20.5	482,053,036	21.0	△8,910,153	98.2
(4)　減価償却費	198,535,127	8.6	188,935,275	8.2	9,599,852	105.1
(5)　資産減耗費	19,877,691	0.9	39,200,361	1.7	△19,322,670	50.7
(6)　研究研修費	5,792,333	0.2	3,178,349	0.1	2,613,984	182.2
2　医業外費用	77,253,654	3.4	96,396,596	4.2	△19,142,942	80.1
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	10,860,141	0.5	15,203,377	0.7	△4,343,236	71.4
(2)　雑損失	66,393,513	2.9	81,193,219	3.5	△14,799,706	81.8
3　特別損失	5,682,288	0.2	1,745,346	0.1	3,936,942	325.6
(1)　固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	―
(2)　過年度損益修正損	5,076,565	0.2	1,745,346	0.1	3,331,219	290.9
(3)　その他特別損失	605,723	0.0	0	0.0	605,723	皆増
計	2,306,856,145	100.0	2,291,947,199	100.0	14,908,946	100.7
当年度純利益	80,435,640		104,392,173		△23,956,533	77.1
合計	2,387,291,785		2,396,339,372		△9,047,587	99.6

貸方						
科目	令和５年度		令和４年度		比較増減額	前年度対比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
1　医業収益	1,869,070,509	78.3	1,739,183,043	72.6	129,887,466	107.5
(1)　入院収益	987,585,095	41.4	842,365,829	35.2	145,219,266	117.2
(2)　外来収益	554,085,018	23.2	556,758,597	23.2	△2,673,579	99.5
(3)　介護医療院収益	70,958,754	3.0	68,957,032	2.9	2,001,722	102.9
(4)　訪問看護ステーション収益	14,236,561	0.6	15,490,030	0.6	△1,253,469	91.9
(5)　通所リハビリテーション収益	33,940,552	1.4	29,942,324	1.2	3,998,228	113.4
(6)　その他医業収益	208,264,529	8.7	225,669,231	9.4	△17,404,702	92.3
2　医業外収益	499,244,730	20.9	647,362,868	27.0	△148,118,138	77.1
(1)　受取利息配当金	9,371	0.0	6,597	0.0	2,774	142.0
(2)　負担金交付金	362,416,000	15.2	380,699,802	15.9	△18,283,802	95.2
(3)　患者外給食収益	1,396,849	0.1	1,153,569	0.0	243,280	121.1
(4)　長期前受金戻入	91,042,962	3.8	90,598,860	3.8	444,102	100.5
(5)　その他医業外収益	12,845,548	0.5	14,670,040	0.6	△1,824,492	87.6
(6)　補助金	31,534,000	1.3	160,234,000	6.7	△128,700,000	19.7
3　特別利益	18,976,546	0.8	9,793,461	0.4	9,183,085	193.8
(1)　固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	－
(2)　過年度損益修正益	12,588,117	0.5	2,335,929	0.1	10,252,188	538.9
(3)　長期前受金戻入	6,311,242	0.3	6,992,000	0.3	△680,758	90.3
(4)　その他特別利益	77,187	0.0	465,532	0.0	△388,345	16.6
計	2,387,291,785	100.0	2,396,339,372	100.0	△9,047,587	99.6
当年度純損失	0		0		0	－
合計	2,387,291,785		2,396,339,372		△9,047,587	99.6

５　キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、当年度純利益、現金支出を伴わない減価償却費などにより 366,131,267 円の現金が、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、一般会計負担金による収入などにより 57,562,395 円の現金がそれぞれ生じている。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出などにより 112,100,886 円の現金が費消している。

この結果、令和５年度中に現金が 311,592,776 円増加している。

表 16　　キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区　　分		令和５年度	令和４年度	比較増減額
1　業務活動によるキャッシュ・フロー				
	(1) 当年度純利益	80,435,640	104,392,173	△ 23,956,533
	(2) 減価償却費等	218,032,005	227,693,049	△ 9,661,044
	(3) 業務活動による資産及び負債の増減	78,514,392	△ 151,331,325	229,845,717
	(4) その他業務活動による増減	△ 10,850,770	△ 15,196,780	4,346,010
	小　　計（①）	366,131,267	165,557,117	200,574,150
2　投資活動によるキャッシュ・フロー				
	(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 79,513,120	△ 212,924,973	133,411,853
	(2) 有形固定資産の売却による収入	0	0	0
	(3) 国・県補助金による収入	10,321,000	11,550,000	△ 1,229,000
	(4) 一般会計負担金による収入	126,754,515	138,133,891	△ 11,379,376
	(5) 貸付による支出、回収による収入	0	△ 1,109,000	1,109,000
	小　　計（②）	57,562,395	△ 64,350,082	121,912,477
3　財務活動によるキャッシュ・フロー				
	(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	49,100,000	88,100,000	△ 39,000,000
	(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 199,300,886	△ 188,391,839	△ 10,909,047
	(3) 一般会計出資金による収入	38,100,000	88,100,000	△ 50,000,000
	小　　計（③）	△ 112,100,886	△ 12,191,839	△ 99,909,047
4　資金の増減額（①＋②＋③）		311,592,776	89,015,196	222,577,580
5　資金期首残高		1,206,555,609	1,117,540,413	89,015,196
6　資金期末残高		1,518,148,385	1,206,555,609	311,592,776

６　財政状態

当年度の財政状態は表 17 のとおりである。資産合計 4,185,234,636 円に対して、負債合計 2,264,327,889 円、資本合計 1,920,906,747 円となっている。資産合計及び負債資本合計は、前年度に比べ 76,918,507 円（1.9%）増加している。

（１）資産

年度末残高は、固定資産が 2,384,001,050 円、流動資産が 1,801,233,586 円で固定資産の占める割合は 57.0%となっている。固定資産の主なものは、建物、構築物、器械備品等であり、減価償却等により前年度と比べ 133,968,885 円（5.3%）減少している。流動資産である現金預金は、前年度と比べ 311,592,776 円（25.8%）増加し、1,518,148,385 円となっている。未収金は前年度と比べ 96,565,534 円（26.6%）減少し、267,021,356 円となっている。

（２）負債

固定負債は 947,037,955 円で、前年度と比べ 100,476,222 円（9.6%）減少しているが、これは、計画的に企業債の償還が進んでいることなどによるものである。流動負債は 396,315,996 円で、前年度と比べ 33,872,293 円（9.3%）増加しており、未払金及び引当金の増額が主な要因である。

繰延収益は 920,973,938 円で、前年度と比べ 19,849,113 円（2.2%）増加している。

（３）資本金及び剰余金

資本金は 1,492,259,260 円で、前年度と比べ 38,100,000 円（2.6%）増加しており、繰入資本金として一般会計出資金分が増加したことによるものである。剰余金は 428,647,487 円で前年度に比べ 85,573,323 円（24.9%）増加しており、資本剰余金（他会計負担金）5,137,683 円と当年度純利益 80,435,640 円の増加分である。

表17　比較貸借対照表

借方						
科目	令和５年度		令和４年度		比較増減額	前年度対比
	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	円	%
1　固定資産	2,384,001,050	57.0	2,517,969,935	61.3	△133,968,885	94.7
(1)　有形固定資産	2,378,599,881	56.9	2,512,568,766	61.1	△133,968,885	94.7
イ　土地	194,581,140	4.7	194,581,140	4.7	0	100.0
ロ　建物	1,171,417,765	28.0	1,227,852,514	29.9	△56,434,749	95.4
ハ　構築物	570,782,127	13.6	570,985,502	13.9	△203,375	100.0
ニ　器械備品	421,951,562	10.1	512,582,028	12.5	△90,630,466	82.3
ホ　車両	3,867,287	0.1	5,017,582	0.1	△1,150,295	77.1
ヘ　建設仮勘定	16,000,000	0.4	1,550,000	0.0	14,450,000	1,032.3
(2)　無形固定資産	1,904,969	0.0	1,904,969	0.0	0	100.0
イ　電話加入権	1,904,969	0.0	1,904,969	0.0	0	100.0
(3)　投資その他の資産	3,496,200	0.1	3,496,200	0.1	0	100.0
イ　長期貸付金	3,496,200	0.1	3,496,200	0.1	0	100.0
2　流動資産	1,801,233,586	43.0	1,590,346,194	38.7	210,887,392	113.3
(1)　現金預金	1,518,148,385	36.2	1,206,555,609	29.4	311,592,776	125.8
(2)　未収金	267,021,356	6.4	363,586,890	8.9	△96,565,534	73.4
(3)　貯蔵品	15,741,615	0.4	18,836,465	0.5	△3,094,850	83.6
(4)　その他流動資産	322,230	0.0	1,367,230	0.0	△1,045,000	23.6
資　産　合　計	4,185,234,636	100.0	4,108,316,129	100.0	76,918,507	101.9

貸						
科　　目	令和５年度		令和４年度		比較増減額	前年度対比
	金　額 円	構成比率 %	金　額 円	構成比率 %	円	%
1　固定負債	947,037,955	22.7	1,047,514,177	25.5	△100,476,222	90.4
(1)　企業債	266,420,779	6.4	424,957,753	10.3	△158,536,974	62.7
(2)　引当金	680,617,176	16.3	622,556,424	15.2	58,060,752	109.3
イ　退職給付引当金	680,617,176	16.3	622,556,424	15.2	58,060,752	109.3
2　流動負債	396,315,996	9.4	362,443,703	8.9	33,872,293	109.3
(1)　企業債	207,636,974	5.0	199,300,886	4.9	8,336,088	104.2
(2)　未払金	84,759,287	2.0	72,788,128	1.8	11,971,159	116.4
(3)　引当金	102,531,880	2.4	89,683,926	2.2	12,847,954	114.3
イ　賞与引当金	85,700,343	2.0	74,729,357	1.8	10,970,986	114.7
ロ　法定福利費引当金	16,831,537	0.4	14,954,569	0.4	1,876,968	112.6
(4)　その他流動負債	1,387,855	0.0	670,763	0.0	717,092	206.9
3　繰延収益	920,973,938	22.0	901,124,825	21.9	19,849,113	102.2
(1)　長期前受金	2,285,353,970	54.6	2,169,688,756	52.8	115,665,214	105.3
(2)　長期前受金収益化累計額	△1,364,380,032	△32.6	△1,268,563,931	△30.9	△95,816,101	107.6
負 債 合 計	2,264,327,889	54.1	2,311,082,705	56.3	△46,754,816	98.0
4　資本金	1,492,259,260	35.7	1,454,159,260	35.4	38,100,000	102.6
5　剰余金	428,647,487	10.2	343,074,164	8.3	85,573,323	124.9
(1)　資本剰余金	172,187,074	4.1	167,049,391	4.0	5,137,683	103.1
イ　その他資本剰余金	172,187,074	4.1	167,049,391	4.0	5,137,683	103.1
(2)　利益剰余金（△欠損金）	256,460,413	6.1	176,024,773	4.3	80,435,640	145.7
イ　当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	256,460,413	6.1	176,024,773	4.3	80,435,640	145.7
資 本 合 計	1,920,906,747	45.9	1,797,233,424	43.7	123,673,323	106.9
負債資本合計	4,185,234,636	100.0	4,108,316,129	100.0	76,918,507	101.9

方

（５）未収金

当年度未収金は、表 18 に示すとおり、総額 267,021,356 円で、前年度に比べ 96,565,534 円(26.6%)減少している。うち、医業未収金で 6,520,224 円、医業外未収金で 76,572,503 円、その他未収金で 13,515,139 円それぞれ減少している。診療費一部負担金(患者個人分)等は、市民病院では 8,171,073 円、生月病院では 4,253,061 円で、前年度に比べ、それぞれ 317,361 円(4.0%)の増、1,108,263 円 (20.7%)の減となっている。

表 18　　未収金内訳表

（単位：円）

区　　分	令和５年度	令和４年度	比較増減額
1　医業未収金	256,270,911	262,791,135	△6,520,224
(1)　現年度分	253,969,362	259,786,018	△5,816,656
入院収益	145,247,091	158,765,063	△13,517,972
外来収益	79,858,196	75,341,570	4,516,626
介護医療院収益	11,232,661	10,447,603	785,058
訪問看護ステーション	2,069,773	2,526,488	△456,715
通所リハビリテーション	5,308,256	5,195,735	112,521
公衆衛生活動収益	6,975,218	2,935,012	4,040,206
室料差額収益	267,300	158,400	108,900
一般会計負担金	0	0	0
その他医業収益	2,950,867	4,416,147	△1,465,280
過年度損益修正益	60,000	0	60,000
(2)　過年度分	2,301,549	3,005,117	△703,568
入院収益	1,819,266	2,538,482	△719,216
外来収益	302,460	241,575	60,885
訪問看護ステーション	0	0	0
通所リハビリテーション	0	0	0
公衆衛生活動収益	3,000	3,000	0
室料差額収益	0	0	0
その他医業外収益	176,823	222,060	△45,237
2　医業外未収金	12,913,712	89,486,215	△76,572,503
(1)　現年度分	12,901,442	88,835,755	△75,934,313
国庫補助金	0	0	0
県補助金	8,216,000	76,711,000	△68,495,000
一般会計負担金	0	7,934,802	△7,934,802
国保調整交付金	1,736,000	1,031,000	705,000
患者外給食収益	65,540	52,920	12,620
その他医業外収益	2,883,902	3,106,033	△222,131
(2)　過年度分	12,270	39,160	△26,890
患者外給食収益	0	0	0
その他医業外収益	12,270	39,160	△26,890
(3)　未収消費税及び地方消費税還付金	0	611,300	△611,300
3　その他未収金	303,861	13,819,000	△13,515,139
(1)　現年度分	303,861	13,819,000	△13,515,139
国保調整交付金	0	9,900,000	△9,900,000
県補助金	0	3,919,000	△3,919,000
その他未収金	303,861	0	303,861
(2)　過年度分	0	0	0
4　貸倒引当金	△2,467,128	△2,509,460	42,332
合　　計	267,021,356	363,586,890	△96,565,534

表19　　未収金（診療費一部負担金（患者個人分）等）

（単位：円）

区　　　　分	令和５年度		令和４年度	
	市民病院	生月病院	市民病院	生月病院
1　医業未収金	7,911,077	4,253,061	7,577,213	5,361,324
(1)　現年度分	6,695,996	3,166,593	6,454,204	3,479,216
入院収益	4,202,320	2,865,080	4,147,430	2,847,240
外来収益	570,570	301,513	560,153	273,678
介護医療院収益	1,153,849	0	1,031,836	0
上記以外の収益	769,257	0	714,785	358,298
(2)　過年度分	1,215,081	1,086,468	1,123,009	1,882,108
入院収益	930,776	888,490	862,844	1,675,638
外来収益	198,370	104,090	150,895	90,680
上記以外の収益	85,935	93,888	109,270	115,790
2　医業外未収金	259,996	0	276,499	0
(1)　現年度分	247,726	0	237,339	0
患者外給食収益	38,640	0	33,180	0
その他医業外収益	209,086	0	204,159	0
(2)　過年度分	12,270	0	39,160	0
患者外給食収益	0	0	0	0
その他医業外収益	12,270	0	39,160	0
3　その他未収金	0	0	0	0
(1)　現年度分	0	0	0	0
(2)　過年度分	0	0	0	0
合　　　　計	8,171,073	4,253,061	7,853,712	5,361,324

表20　年度別未収金調書

■入院収益

（単位：円・%）

		年度	調定額	収入済額	不納欠損額	過年度損益修正益(損)	未収金	収納率
市民病院	過年度	～H30	125,794	0	91,160	0	53,264	0.0
		R1	306,890	101,681	82,195	0	158,024	33.1
		R2	322,510	0	0	0	322,510	0.0
		R3	107,650	0	0	0	107,650	0.0
		R4	108,224,237	108,021,604	0	0	202,633	99.8
		小計	109,087,081	108,123,285	173,355	0	844,081	99.1
	現年度		647,679,185	556,036,997	0	0	91,642,188	85.9
	計		756,766,266	664,160,282	173,355	0	92,486,269	87.8
生月病院	過年度	～H30	788,520	132,070	443,150	0	213,300	16.7
		R1	133,828	78,928	0	0	54,900	59.0
		R2	500,720	201,260	0	0	299,460	40.2
		R3	252,570	104,650	0	0	147,920	41.4
		R4	50,540,496	50,367,586	0	0	172,910	99.7
		小計	52,216,134	50,884,494	443,150	0	888,490	97.4
	現年度		339,905,910	286,301,007	0	0	53,604,903	84.2
	計		392,122,044	337,185,501	443,150	0	54,493,393	86.0

■外来収益

（単位：円・%）

		年度	調定額	収入済額	不納欠損額	過年度損益修正益(損)	未収金	収納率
市民病院	過年度	～H30	59,830	16,570	0	0	43,260	27.7
		R1	29,935	14,565	0	0	15,370	48.7
		R2	55,340	0	0	0	55,340	0.0
		R3	5,790	0	0	0	5,790	0.0
		R4	54,027,381	53,948,771	0	0	78,610	99.9
		小計	54,178,276	53,979,906	0	0	198,370	99.6
	現年度		402,381,531	343,003,856	0	0	59,377,675	85.2
	計		456,559,807	396,983,762	0	0	59,576,045	87.0
生月病院	過年度	～H30	4,700	0	4,700	0	0	0.0
		R1	12,160	0	3,240	0	8,920	0.0
		R2	24,760	0	0	0	24,760	0.0
		R3	49,060	10,820	0	0	38,240	22.1
		R4	21,314,189	21,282,019	0	0	32,170	99.8
		小計	21,404,869	21,292,839	7,940	0	104,090	99.5
	現年度		151,785,511	131,402,910	0	0	20,382,601	86.6
	計		173,190,380	152,695,749	7,940	0	20,486,691	88.2

（６）財務分析

財務分析については、表 21 のとおりとなっている。

固定資産が総資産に占める構成比率は､56.96％で前年度と比べ 4.33 ポイント低下しており、改善がみられる。固定負債が総資本に占める構成比率は、22.63％で前年度と比べ 2.87 ポイント低下し、自己資本構成比率は 67.90％で前年度と比べ 2.22 ポイント上昇しており、経営の安全性は一定維持できている。

固定資産が自己資本等の範囲内での調達率を示す固定長期適合率は、62.92％で前年度に比べ 4.30 ポイント低下している。

流動資産と流動負債の割合を示す流動比率は、454.49％で前年度と比べ 15.71 ポイント、当座資産と流動負債の割合を示す当座比率は、450.44％で前年度と比べ 17.23 ポイント、現金預金の流動負債への支払い能力を示す現金預金比率は、383.07％で前年度と比べ 50.18 ポイントそれぞれ上昇しており、ともに理想比率を超えていることから短期的な経営は安定していると言える。

固定資産回転率は､0.76 回と前年度と比べ 0.07 回上昇しているものの､流動資産回転率は、1.10 回と前年度と比べ 0.06 回低下しており、固定資産の減少と流動資産の増加によるものである。

収益と費用の比率を示す総収支比率は、103.49％で前年度と比べ 1.06 ポイント低下、医業収支比率は 84.04％で前年度と比べ 4.76 ポイント上昇しており､医業費用の増加が影響している。

医療収益（入院収益、外来収益）に対する企業債元利償還金の比率は、13.63％で前年度と比べ 0.92 ポイント低下しているが企業債の計画的な償還はできている。また、医療収益（入院収益、外来収益）に対する職員給与費の比率は、医療収益の増加により 70.73％で前年度と比べ 5.21 ポイント低下している。

表21　財務分析表

分析項目			単位	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
構成比率		1．固定資産構成比率	(%)	56.96	61.29	64.44	70.22	74.40
構成比率		2．固定負債構成比率	(%)	22.63	25.50	28.31	33.31	35.77
財務比率		3．自己資本構成比率	(%)	67.90	65.68	62.51	57.70	55.05
財務比率		4．固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）	(%)	62.92	67.22	70.96	77.16	81.92
財務比率		5．流動比率	(%)	454.49	438.78	387.29	331.17	278.78
財務比率		6．酸性試験比率（当座比率）	(%)	450.44	433.21	382.14	325.69	272.35
財務比率		7．現金預金比率（現金比率）	(%)	383.07	332.89	309.75	210.64	164.94
財務比率		8．固定資産回転率	(回)	0.76	0.69	0.67	0.66	0.69
財務比率		9．流動資産回転率	(回)	1.10	1.16	1.37	1.71	1.96
経営比率		10．総収益対総費用比率（総収支比率）	(%)	103.49	104.55	110.10	103.90	98.12
経営比率		11．医業収益対医業費用比率（医業収支比率）	(%)	84.04	79.28	79.88	80.47	83.16
その他	医療収益に対する比率	12．企業債元利償還金	(%)	13.63	14.55	14.59	13.16	12.51
その他	医療収益に対する比率	13．職員給与費	(%)	70.73	75.94	78.92	76.80	74.77

・医療収益＝入院収益、外来収益

算　　　　式	説　　　　　明
$\frac{固定資産}{固定資産＋流動資産＋繰延資産}$ ×100	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、高ければ資本が固定化の傾向にある。
$\frac{固定負債}{負債資本合計}$ ×100	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、低いほど経営の安全性は大きい。
$\frac{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}{負債資本合計}$ ×100	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、高いほど経営の安全性は大きい。
$\frac{固　定　資　産}{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}$ ×100	自己資本と固定負債の範囲内で、固定資産の調達をすべきとの立場から100%以下が望ましく100%を超えた場合、固定資産に対して過大投資されたといえる。
$\frac{流動資産}{流動負債}$ ×100	短期債務に対して、応ずべき流動資産が充分あるかどうかを示し、率が高いほど債務の支払に余裕がある。理想比率は200%以上とされる。
$\frac{現金預金＋（未収金－貸倒引当金）}{流動負債}$ ×100	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{現金預金}{流動負債}$ ×100	現金預金のみによる流動負債の支払い能力を測定するもので、20%以上が理想比率とされている。
$\frac{医業収益}{（期首固定資産＋期末固定資産）×１／２}$	回転率が低いことは固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
$\frac{医業収益}{（期首流動資産＋期末流動資産）×１／２}$	短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
$\frac{総収益}{総費用}$ ×100	何れも、比率は高い程良い。
$\frac{医業収益}{医業費用}$ ×100	
$\frac{企業債元利償還金}{医療収益}$ ×100	何れも、比率は低い程良い。
$\frac{職員給与費}{医療収益}$ ×100	

７　むすび

令和２年に入って発生した新型コロナウイルス感染症は、令和５年５月８日より、感染症法の位置づけが五類感染症となった。医療機関においては、通常医療と両立しながら新興感染症に対応しつつ、通常の医療提供体制へ段階的に移行していく期間であったと思われる。そのような中、市民病院、生月病院ともに、当年度中も感染者の入院患者の受け入れや病床確保に取り組み、外来においても発熱外来の設置、ワクチン接種など、新興感染症に対する医療を進めていた。

当年度における患者数の動向として、前年度に比べ入院患者数は増加したが、外来患者数の減少がみられた。入院延患者数を病院別でみると、市民病院においては 24,027 人（前年度比 3,851 人増)、介護医療院では 4,750 人（前年度比 13 人増)、生月病院においては 13,168 人（前年度比 1,048 人増）となっている。病床利用率も、市民病院においては 75.5%（前年度比 12.0 ポイント上昇)、介護医療院は 99.8%（前年度と増減なし)、生月病院においては 69.2%（前年度比 6.1 ポイント上昇）と両病院とも上昇している。外来患者延数は、市民病院においては前年度と比べ 3,410 人減の 37,873 人、生月病院においては前年度と比べ 1,266 人減の 22,085 人となっている。

収支をみると、当年度純利益として 80,435,640 円(市民病院 38,615,833 円、生月病院 41,819,807 円)を計上しており、前年度と比べ 23,956,533 円（市民病院 17,607,007 円、生月病院 6,349,526 円）減少している。この主な要因は、両病院ともに新型コロナウイルス感染症関連補助金や一般会計負担金の減及びコロナワクチン接種数の減、また、医業費用における給与費の増などである。市民病院においては、入院収益、外来収益は増額したものの、費用における減価償却費の増などがあり、生月病院においては、入院収益は増額したものの、外来収益の減及び医師報酬や委託料等経費の増などがみられた。

令和６年３月末の医師確保数をみると、市民病院では必要数 6.700 人に対し実人員 9.100 人(確保率：135.8%)、生月病院では必要数 4.213 人に対し実人員 5.153 人(確保率：122.3%)となっている。生月病院においては、必要数を満たしているものの、常勤医師に非常勤医師や研修医をあわせて充足している状況で、常勤医師にさまざまな業務で負担がかかっている。

平戸市においては、医師不足や医師の高齢化に加え、人口減少や少子高齢化が全国平均をはるかに上回るペースで進む中、医療需要の変化に対応する公立病院として医療提供体制を再構築することが必要とされている。そこで、令和４年３月に国から持続可能な医療地域提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドラインが示されたことから、令和５年度から５年間の「平戸市立病院経営強化プラン」を策定し、その中の１つとして診療費支払時におけるキャッシュレス決済を導入するなど、市立病院の果たすべき役割や経営の効率化に向けた具体的な取り組みを進めている。マイナンバーカードの健康保険証利用（オンライン資格確認）については、両病院とも令和２年度より導入しており、医療現場においても業務効率化や利用者の利便性の向上、個人の健康管理・増進等のためＤＸが推進されていく中、質の高い医療やケアを効率的に提供できるよう今後とも進めていただきたい。

結びに、これからも地域の基幹病院として、市民に信頼される安定的かつ持続可能な病院経営が図られることを期待します。

交 通 船 事 業 会 計

交通船事業会計　目次

第１　審 査 の 対 象 ―――――――――――――――――――――――――― 51 頁
第２　審 査 の 期 間 ―――――――――――――――――――――――――― 51 頁
第３　審 査 の 方 法 ―――――――――――――――――――――――――― 51 頁
第４　審 査 の 結 果 ―――――――――――――――――――――――――― 51 頁
　１．当年度の概要 ―――――――――――――――――――――――――― 52 頁
　２．業　務　状　況 ―――――――――――――――――――――――――― 54 頁
　３．予算執行状況 ―――――――――――――――――――――――――― 55 頁
　４．経　営　成　績 ―――――――――――――――――――――――――― 59 頁
　５．キャッシュ・フローの状況 ―――――――――――――――――――――――――― 62 頁
　６．財　政　状　態 ―――――――――――――――――――――――――― 63 頁
　７．む　す　び ―――――――――――――――――――――――――― 70 頁

令和５年度平戸市市営交通船事業会計決算審査意見書

第１　審査の対象

令和５年度平戸市市営交通船事業会計決算

第２　審査の期間

令和６年６月20日から令和６年８月９日まで

第３　審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された決算報告書及び財務諸表が、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、予算執行が適正に行われているかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続きを実施した。次いで事業の経営内容の動向を認識するため、各種計数の分析や前年度事業との比較検証等を行った。

第４　審査の結果

決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、予算の執行についても、例月出納検査において是正改善を要する事項について指摘してきたが、総じて適正に執行されていると認めた。

審査の内容及び意見については、以下に述べるとおりである。

1　当年度の概要

交通船事業の最近５事業年度に係る主要な経営指標等の推移は、表１のとおりである。

交通船事業は、大島村営として昭和31年６月１日に運航を開始し、現在は的山港と田平・平戸港を結ぶ生活航路として就航しており、１日５往復を運航している。平成28年度に策定した「平戸市（大島～平戸航路）航路改善計画」に基づき、平成29年度及び平成30年度で新船を建造し、平成31年３月１日から就航している。

本事業は、大島島民の通学、通勤、通院、生活物資輸送のため、さらには農畜水産物の出荷等のために欠かすことのできない重要な生活航路であり、経営にあたっては、常に企業の経済性を発揮し公共の福祉増進を基本に運営されなければならない。

（１）業務状況

当年度における運航実績は、年間運航回数が1,760.0回で前年度と比べ18.5回(1.0%)の減、年間総輸送人員が80,767.0人で前年度に比べ1,725.5人（2.2%）の増、年間自動車航送台数が26,026台で前年度と比べ253台（1.0%）の減、年間貨物運送量が174.6トンで前年度と比べ10.3トン（5.6%）の減となっている。

（２）経営成績

当年度の総収益は277,604,485円で、前年度と比べ8,697,983円（3.2%）増加し、同じく総費用も286,051,388円で、前年度と比べ17,144,886円（6.4%）増加している。

うち営業収益は141,111,088円となり、前年度と比べ819,824円（0.6%）増加し、営業費用は、286,022,256円となり、前年度と比べ17,149,342円（6.4%）の増加となっている。営業外収益は136,493,397円で前年度と比べ7,878,159円（6.1%）増加し、営業外費用は29,132円で前年度に比べ4,456円（13.2%）減となっている。

収支をみると8,446,903円の純損失となっているが、繰越利益剰余金をもって補填している。

（３）財政状態

当年度の財政状態は表13のとおりで、資産合計677,846,773円に対して、負債合計523,513,613円、資本合計は154,333,160円となっている。資産合計及び負債資本合計は、前年度と比べ84,292,020円（11.1%）減少している。その主な要因は、平成30年度に取得した船舶の減価償却などによるものである。

（４）その他

当年度の正規職員数は、船員８人、事務職員２人の合計10人で、前年度と同数である。また、会計年度任用職員数は、船員４人、事務職員１人の合計５人で、前年度と比べ２人増となっている。

職員１人当たりの営業収益は、前年度と比べ81,983円（0.6%）増の14,111,109円となっている。

表１　　交通船事業の最近５事業年度に係る主要な経営指標等の推移　　（単位：円）

区分	年　度	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
業務状況	年間運航回数	1,760.0 回	1,778.5 回	1,794.0 回	1,750.5 回	1,785.0 回
	年間総輸送人員	80,767.0 人	79,041.5 人	81,291.0 人	74,677.0 人	92,997.5 人
	年間自動車航送台数	26,026 台	26,279 台	26,830 台	24,352 台	27,534 台
	年間貨物運送量	174.6トン	184.9トン	203.1トン	165.3トン	176.3トン
	１日平均輸送人員	221.3 人	217.1 人	222.7 人	204.6 人	254.1 人
	１日平均自動車航送台数	71 台	72 台	74 台	67 台	75 台
経営成績	営業収益	141,111,088	140,291,264	147,228,572	132,173,696	143,291,486
	営業利益（△営業損失）	△144,911,168	△128,581,650	△103,842,223	△97,305,378	△92,469,141
	経常利益（△経常損失）	△8,446,903	0	△6,140	0	△21,906,019
	当年度純利益（△当年度純損失）	△8,446,903	0	0	0	△21,906,019
	繰入金を除いた当年度純利益（△純損失）	△47,229,600	△45,185,841	△31,488,730	△24,751,895	△56,862,976
財政状態	資産合計	677,846,773	762,138,793	842,925,510	884,798,217	922,533,189
	自己資本	401,367,789	444,019,468	478,224,244	512,429,020	546,633,796
	資本合計	154,333,160	162,780,063	162,780,063	162,780,063	162,780,063
	自己資本構成比率	59.2 ％	58.3 ％	56.7 ％	57.9 ％	59.3 ％
	未収金	76,368,067	81,222,684	61,564,681	57,037,970	42,820,088
	不納欠損額	―	―	―	―	―
	企業債期末残高	257,878,423	302,443,239	347,003,599	356,600,000	356,600,000
	企業債利息	29,132	33,588	35,660	35,660	34,408
その他	建設改良費	―	―	―	―	―
	一般会計繰入金	38,782,697	45,185,841	31,488,730	24,751,895	34,956,957
	職員数	10 人	10 人	10 人	9 人	9 人
	職員給与費	75,215,575	69,732,332	67,315,390	59,958,435	62,940,148
	職員１人当たりの営業収益	14,111,109	14,029,126	14,722,857	14,685,966	15,921,276

（注）　１　営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれていない。
　　　　２　繰入金を除いた当年度純利益（△純損失）は、当年度純利益又は当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金（補助金、負担金）を除いたものである。
　　　　３　自己資本は、自己資本金に剰余金、評価差額等及び繰延収益を加えたものである。
　　　　４　一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。
　　　　５　職員数は、当該年度の決算書に記載された正規職員数である。
　　　　６　職員給与費は、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、退職給付費及び退職給付引当金繰入額の合計である。
　　　　７　職員1人当たり営業収益は、損益勘定職員の数で算出している。
　　　　８　１日平均輸送人員及び１日平均自動車航送台数については、令和４年度から年間運航計画日数（１月１日を除く）で除した値である。

２　業務状況

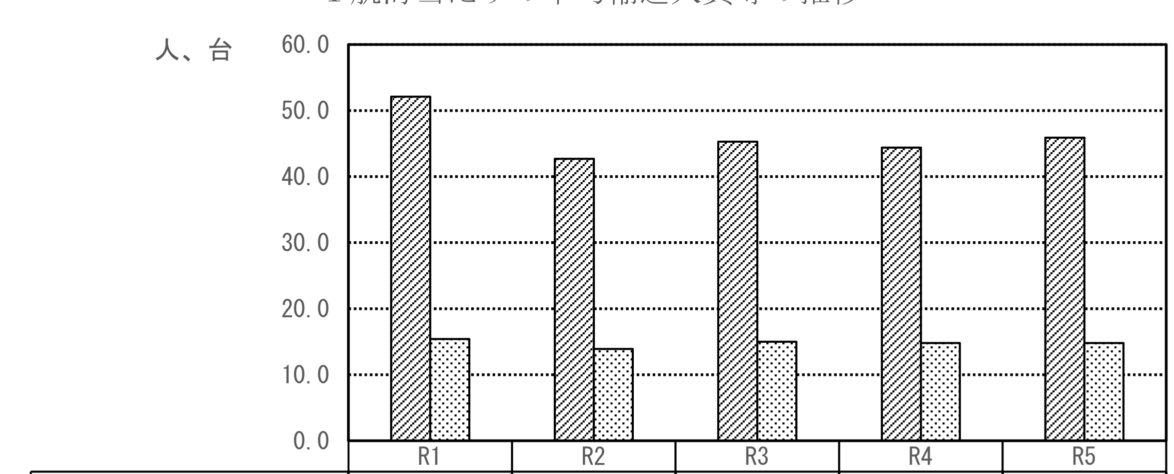
業務状況については表１及び表２のとおりである。前年度と比較して、年間総輸送人員が 1,725.5 人増の 80,767.0 人、年間自動車航送台数が 253 台減の 26,026 台であり、１航海当たりの平均輸送人員は前年度と比べ 1.5 人（3.4%）の増、平均自動車航送台数は増減なし、平均貨物運送量は 4.8kg（4.6%）の減、乗船率は 1.0%増となっている。当年度については、新型コロナウイルス感染症が５類へ移行したことなどから、旅客については増加しているが島内の人口減少や公共工事の減少により自動車航送台数や貨物運送量の減少となっている。

また、営業収益の増加は、輸送人員の増が主な要因であり、営業費用については、主に船員雇用増による船員費の増加や中間検査に伴う修繕料が増加していることから、１航海当たりの営業損失が前年度と比較して 10,038 円増加し、82,336 円となっている。

表２　　業務状況表

分析項目		単位	令和５年度（A）	令和４年度（B）	比較 増減（A）－（B）	比較 比率（A）／（B）（%）
１航海当たり	(1)　平均輸送人員	人	45.9	44.4	1.5	103.4
	(2)　平均自動車航送台数	台	14.8	14.8	0.0	100.0
	(3)　平均貨物運送量	kg	99.2	104.0	△ 4.8	95.4
	(4)　乗船率	%	30.6	29.6	1.0	-
	(5)　営業収益	円	80,177	78,882	1,295	101.6
	(6)　営業費用	円	162,513	151,180	11,333	107.5
	(7)　営業利益(△営業損失)	円	△82,336	△72,298	△ 10,038	113.9

（注）乗船率は旅客定員 150 人(船員含めず)で計算している。



	R1	R2	R3	R4	R5
平均輸送人員（人）	52.1	42.7	45.3	44.4	45.9
平均自動車航送台数（台）	15.4	13.9	15.0	14.8	14.8

３　予算執行状況

（１）収益的収入及び支出

当年度の事業収益決算額は 291,760,797 円で、予算額 272,544,000 円に対し、執行率 107.1%となっている。一方、事業費用決算額は 300,207,700 円で、予算額 307,216,000 円に対し、執行率 97.7%となっている。

①　収入　表３

営業収益の決算額は 155,222,198 円で、予算額 157,626,000 円に対し、98.5%の執行率となっている。営業外収益の決算額は 136,538,599 円で、予算額 114,917,000 円に対し、118.8%の執行率となっている。

②　支出　表４

営業費用の決算額は 298,310,368 円で、予算額 304,316,000 円に対し、98.0%の執行率となっている。営業外費用の決算額は 1,897,332 円で、予算額 1,899,000 円に対し、99.9%の執行率となっている。

表３　　収益的収入予算決算対照表

区　　分	令　和　５　年　度			
	予算現額（円）	決算額（円）	増減額（対予算額）（円）	執行率（%）
(1)　営業収益	157,626,000	(14,111,110) 155,222,198	△ 2,403,802	98.5
(2)　営業外収益	114,917,000	(　　45,202) 136,538,599	21,621,599	118.8
(3)　特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0
合　　計	272,544,000	(14,156,312) 291,760,797	19,216,797	107.1

※　（　　）は仮受消費税及び地方消費税を内書き

表４　　収益的支出予算決算対照表

区　　分	令　和　５　年　度			
	予算現額（円）	決算額（円）	不用額（円）	執行率（%）
(1)　営業費用	304,316,000	(12,288,112) 298,310,368	6,005,632	98.0
(2)　営業外費用	1,899,000	(　　　0) 1,897,332	1,668	99.9
(3)　特別損失	1,000	0	1,000	0.0
(4)　予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合　　計	307,216,000	(12,288,112) 300,207,700	7,008,300	97.7

※　（　　）は仮払消費税及び地方消費税を内書き

（２）資本的収入及び支出

①　支出　表５

資本的支出決算額は 44,564,816 円で、予算額 44,565,000 円に対し、100.0％の執行率となっている。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 44,564,816 円は、過年度分損益勘定留保資金 44,564,816 円で補てんされている。

表５　　資本的支出予算決算対照表

区　　分	令　和　５　年　度				
	予算現額（円）	決算額（円）	翌年度繰越額（円）	不用額（円）	執行率（％）
(1)　企業債償還金	44,565,000	(　0) 44,564,816	0	184	100.0
合　　計	44,565,000	(　0) 44,564,816	0	184	100.0

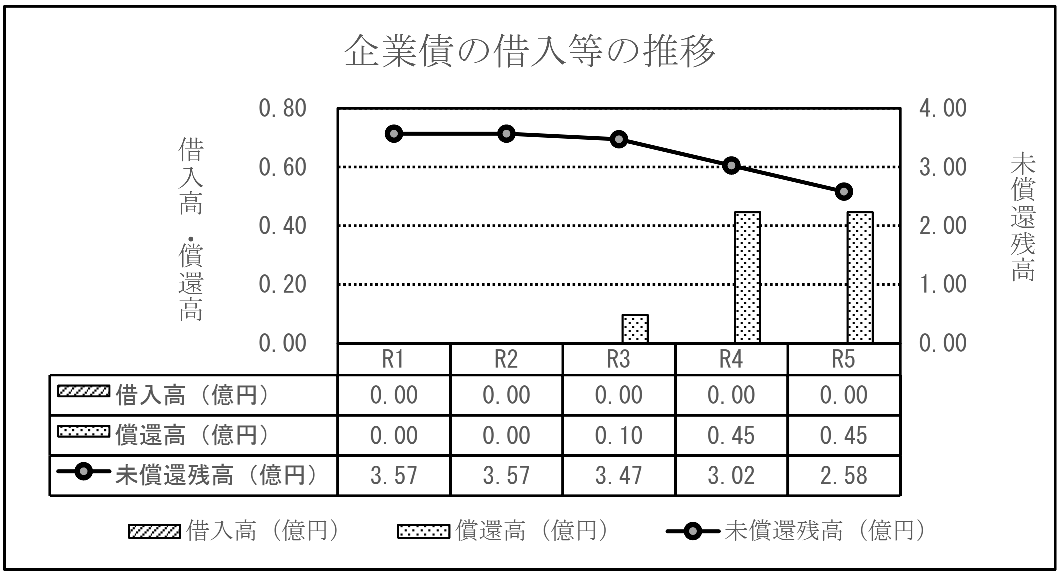
※　(　　)は仮払消費税及び地方消費税を内書き

（３）企業債借入状況

企業債の借入状況は次のとおりである。

表６　企業債借入状況表

前年度末残高（円）	本年度借入高（円）	本年度償還高（円）	本年度末未償還残高（円）
302,443,239	0	44,564,816	257,878,423



（４）一時借入金限度額

一時借入金の限度額は、20,000,000 円と定められていたが、期間中の借入実績はない。

表７　一時借入金借入状況表

前年度末残高（円）	本年度中における借入残高最高額（円）	本年度末残高（円）	備考
0	0	0	借入金限度額 20,000,000円

（５）議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費の執行状況は次のとおりであり、予算現額の範囲内で執行されている。なお、職員給与費のうち会計年度任用職員分を括弧書きとしており、正規職員のみの決算額は 75,215,575 円となっている。

表８　職員給与費執行状況表

科目	予算現額（円）	決算額（円）	執行率（%）
職員給与費	(21,169,000) 97,719,000	(20,354,945) 95,570,520	(96.2) 97.8
船員費	(18,194,000) 79,517,000	(17,522,000) 77,788,147	(96.3) 97.8
一般管理費	(2,975,000) 18,202,000	(2,832,945) 17,782,373	(95.2) 97.7

（６）他会計からの補助金等

一般会計から交通船事業会計への補助金額は、次のとおりである。

表９　他会計補助金等状況表

（単位：円）

収入科目		金額	内訳
収益的収入	1款　海上運送事業収益 2項　営業外収益 2目　他会計補助金 節　一般会計補助金	38,782,697	離島住民運賃割引経費 4,371,360 船員費（人件費） 22,766,791 船員費（児童手当） 1,012,000 修繕費（船舶修繕費） 1,000,000 燃料潤滑油費 2,000,000 一般管理費（人件費） 7,392,546 一般管理費（児童手当） 240,000
合計		38,782,697	

４　経営成績

（１）収益的収入及び支出

当年度の損益状況は、表 10 及び表 11 のとおり、総収益 277,604,485 円に対し、総費用 289,051,388 円で純損失 8,446,903 円となっている。

表 10　経営成績状況表

（単位：円・%）

区　　　分		令和５年度	令和４年度	比較増減額
総収益		277,604,485	268,906,502	8,697,983
	営業収益　①	141,111,088	140,291,264	819,824
	営業外収益	136,493,397	128,615,238	7,878,159
	特別利益	0	0	0
総費用		286,051,388	268,906,502	17,144,886
	営業費用	286,022,256	268,872,914	17,149,342
	営業外費用	29,132	33,588	△4,456
	特別損失	0	0	0
当年度純利益（△純損失）②		△ 8,446,903	0	△8,446,903
利益剰余金（△欠損金）　③		34,816,937	43,263,840	△8,446,903
不良債務額④		0	0	0
黒（赤）字額の割合	単年度純利益（△純損失）比率 ②／①×100	△ 6.0	0.0	△ 6.0
	利益剰余金（△欠損金）比率 ③／①×100	24.7	30.8	△ 6.1
	不良債務比率 ④／①×100	0.0	0.0	0.0
総収益対総費用比率		97.0	100.0	△ 3.0

①　収益

当年度の営業収益は 141,111,088 円で総収益の 50.8%を占めている。また、営業外収益は 136,493,397 円で総収益の 49.2%となっており、うち補助金が 62,698,400 円（22.6%）、他会計補助金が 38,782,697 円（14.0%）、長期前受金戻入が 34,204,776 円（12.3%）となっている。

②　費用

営業費用は 286,022,256 円で、総費用のほぼ 100.0%を占めている。うち船員費 79,394,884 円（27.8%）、燃料費潤滑油費 57,351,409 円（20.0%）及び固定資産減価償却費 64,796,400 円（22.7%）が主なものとなっている。また、営業外費用は 29,132 円で企業債の支払利息となっている。

表11　　比較損益計算書

借					方	
科　　　目	令和５年度		令和４年度		比較増減額	前年度対　比
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率		
	円	％	円	％	円	％
1　営業費用	286,022,256	100.0	268,872,914	100.0	17,149,342	106.4
(1)　旅客費	679,815	0.2	512,100	0.2	167,715	132.8
(2)　貨物費	3,436,927	1.2	3,103,843	1.2	333,084	110.7
(3)　船員費	79,394,884	27.8	68,513,094	25.5	10,881,790	115.9
(4)　船費	1,881,968	0.7	1,955,290	0.7	△ 73,322	96.3
(5)　修繕費	36,149,100	12.6	30,913,600	11.5	5,235,500	116.9
(6)　燃料潤滑油費	57,351,409	20.1	58,053,733	21.6	△ 702,324	98.8
(7)　港費	15,864,952	5.5	15,885,821	5.9	△ 20,869	99.9
(8)　保険料	1,944,842	0.7	1,841,983	0.7	102,859	105.6
(9)　賃借料	4,636,363	1.6	6,751,818	2.5	△ 2,115,455	68.7
(10) 航路付属施設費	1,282,764	0.4	1,586,867	0.6	△ 304,103	80.8
(11) 固定資産減価償却費	64,796,400	22.7	64,796,400	24.1	0	100.0
(12) 固定資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	－
(13) 一般管理費	18,602,832	6.5	14,958,365	5.6	3,644,467	124.4
2　営業外費用	29,132	0.0	33,588	0.0	△ 4,456	86.7
(1)　支払利息	29,132	0.0	33,588	0.0	△ 4,456	86.7
3　特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－
(1)　過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	－
計	286,051,388	100.0	268,906,502	100.0	17,144,886	106.4
当年度純利益	0		0		0	－
合　　　計	286,051,388		268,906,502		17,144,886	106.4

貸方						
科目	令和５年度		令和４年度		比較増減額	前年度対比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
1　営業収益	141,111,088	50.8	140,291,264	52.2	819,824	100.6
(1)　運送収益	141,111,088	50.8	140,291,264	52.2	819,824	100.6
2　営業外収益	136,493,397	49.2	128,615,238	47.8	7,878,159	106.1
(1)　補助金	62,698,400	22.6	48,615,037	18.1	14,083,363	129.0
(2)　他会計補助金	38,782,697	14.0	45,185,841	16.8	△ 6,403,144	85.8
(3)　受取利息	3,256	0.0	3,952	0.0	△ 696	82.4
(4)　長期前受金戻入	34,204,776	12.3	34,204,776	12.7	0	100.0
(5)　雑収益	804,268	0.3	605,632	0.2	198,636	132.8
3　特別利益	0	0.0	0	0.0	0	―
(1)　固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	―
(2)　過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	―
計	277,604,485	100.0	268,906,502	100.0	8,697,983	103.2
当年度純損失	8,446,903		0		8,446,903	―
合　　計	286,051,388		268,906,502		17,144,886	106.4

５　キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、現金の支出を伴わない減価償却費などにより 29,923,813 円の現金が生じている。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、建設改良費等にかかる予算執行がなかったことから現金の増減は生じておらず、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債の償還による支出によって 44,564,816 円の現金が費消している。

この結果、令和５年度中に現金が 14,641,003 円減少している。

表 12　キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区　　分	令和５年度	令和４年度	比較増減額
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益（△純損失）	△8,446,903	0	△8,446,903
(2) 減価償却費	64,796,400	64,796,400	0
(3) 業務活動による資産及び負債の増減	△26,399,808	△55,854,724	29,454,916
(4) その他業務活動による増減	△25,876	△29,636	3,760
小　　計（①）	29,923,813	8,912,040	21,011,773
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	0	0	0
(2) 有形固定資産の売却による収入	0	0	0
(3) 国庫補助金等による収入	0	0	0
(4) 一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
小　　計（②）	0	0	0
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△44,564,816	△44,560,360	△4,456
小　　計（③）	△44,564,816	△44,560,360	△4,456
4　資金の増減額（①＋②＋③）	△14,641,003	△35,648,320	21,007,317
5　資金期首残高	148,113,926	183,762,246	△35,648,320
6　資金期末残高	133,472,923	148,113,926	△14,641,003

６　財政状態

当年度の財政状態は表13のとおりで、資産合計677,846,773円に対して、負債合計523,513,613円、資本合計は154,333,160円となっている。

資産合計及び負債資本合計は、前年度と比較して84,292,020円（11.1％）減少している。

（１）資産

資産の年度末現在残高は、固定資産が468,005,783円、流動資産が209,840,990円で固定資産が資産合計に占める割合は 69.0％である。また、固定資産においては、前年度と比較して64,796,400円（12.2％）減少しており、要因は平成30年度に取得した船舶の減価償却によるものである。

流動資産の現金預金は、133,472,923円で前年度と比較して14,641,003円（9.9％）減少している。また、未収金は、76,368,067円で前年度と比較して4,854,617円（6.0％）減少しており、主な要因は県補助金及び一般会計補助金の減少によるものである。

（２）負債

負債の年度末現在残高は、523,513,613円で前年度と比較して75,845,117円（12.7％）減少しており、主な要因は平成 30 年度に取得した船舶にかかる国庫補助金等について収益化したことで累計額が増となったことによるものである。

固定負債の企業債は、213,309,149円で前年度と比較して44,569,274円（17.3％）減少し、流動負債の企業債は、44,569,274円で前年度と比較して4,458円（0.0％）増加している。

流動負債の未払金は、8,435,041円で前年度と比較して548,181円（7.0％）増加しており、主な要因は営業未払金が増加したことによるものである。

（３）資本金及び剰余金

資本金は119,516,223円で前年度と比較して変動はないが、剰余金については、年度末現在残高34,816,937円で前年度と比較して8,446,903円（19.5％）減少しており、要因は当年度欠損金8,446,903円によるものである。

表13　　比較貸借対照表

借方						
科　　目	令和５年度		令和４年度		比較増減額	前年度対比
	金　額 円	構成比率 %	金　額 円	構成比率 %	円	%
1　固定資産	468,005,783	69.0	532,802,183	69.9	△64,796,400	87.8
(1)　有形固定資産	468,005,783	69.0	532,802,183	69.9	△64,796,400	87.8
イ　船舶	467,974,135	69.0	532,770,535	69.9	△64,796,400	87.8
ロ　備品	10,000	0.0	10,000	0.0	0	100.0
ハ　航路付属施設	21,648	0.0	21,648	0.0	0	100.0
2　流動資産	209,840,990	31.0	229,336,610	30.1	△19,495,620	91.5
(1)　現金預金	133,472,923	19.7	148,113,926	19.4	△14,641,003	90.1
(2)　未収金	76,368,067	11.3	81,222,684	10.7	△4,854,617	94.0
資 産 合 計	677,846,773	100.0	762,138,793	100.0	△84,292,020	88.9

貸						方
科　　目	令和５年度		令和４年度		比較増減額	前年度対比
	金　額 円	構成比率 %	金　額 円	構成比率 %	円	%
1　固定負債	213,309,149	31.5	257,878,423	33.8	△44,569,274	82.7
(1)　企業債	213,309,149	31.5	257,878,423	33.8	△44,569,274	82.7
2　流動負債	63,169,835	9.3	60,240,902	7.9	2,928,933	104.9
(1)　企業債	44,569,274	6.6	44,564,816	5.8	4,458	100.0
(2)　未払金	8,435,041	1.2	7,886,860	1.0	548,181	107.0
(3)　引当金	7,879,503	1.2	5,535,000	0.7	2,344,503	142.4
イ　賞与引当金	6,589,946	1.0	4,606,000	0.6	1,983,946	143.1
ロ　法定福利費引当金	1,289,557	0.2	929,000	0.1	360,557	138.8
(4)　問屋認証金	2,220,000	0.3	2,220,000	0.3	0	100.0
(5)　その他の流動負債	66,017	0.0	34,226	0.0	31,791	192.9
3　繰延収益	247,034,629	36.4	281,239,405	36.9	△34,204,776	87.8
(1)　長期前受金	418,058,509	61.7	418,058,509	54.9	0	100.0
(2)　収益化累計額	△171,023,880	△25.2	△136,819,104	△18.0	△34,204,776	125.0
負 債 合 計	523,513,613	77.2	599,358,730	78.6	△75,845,117	87.3
4　資本金	119,516,223	17.6	119,516,223	15.7	0	100.0
5　剰余金	34,816,937	5.2	43,263,840	5.7	△8,446,903	80.5
(1)　利益剰余金（△欠損金）	34,816,937	5.2	43,263,840	5.7	△8,446,903	80.5
イ　利益積立金	43,263,840	6.4	43,263,840	5.7	0	100.0
ロ　当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	△ 8,446,903	△ 1.2	0	0.0	△8,446,903	皆減
資 本 合 計	154,333,160	22.8	162,780,063	21.4	△8,446,903	94.8
負債資本合計	677,846,773	100.0	762,138,793	100.0	△84,292,020	88.9

（４）未収金

当年度未収金は、表 14 のとおりで総額は 76,368,067 円で、内訳として営業未収金は運送収益が 6,071,038 円であり、営業外未収金は県補助金が 31,493,090 円、一般会計補助金が 38,782,697 円、公舎貸付料などが 21,242 円で合計 70,297,029 円となっている。

なお、運送収益は、自動車航送料、回数券及び郵便逓送料などとなっており、令和６年５月末までに全額収納されている。

表 14　未収金内訳表

（単位：円）

区　　分		令和５年度	令和４年度	比較増減額	説　　明
1　営業未収金		6,071,038	3,618,734	2,452,304	
	(1) 現年度分	6,071,038	3,618,734	2,452,304	運送収益（自動車航送料、回数券代など）
	(2) 過年度分	0	0	0	
2　営業外未収金		70,297,029	77,603,950	△ 7,306,921	
	(1) 現年度分	70,297,029	77,603,950	△ 7,306,921	県補助金、一般会計補助金他
	(2) 過年度分	0	0	0	
3　その他未収金		0	0	0	
	(1) 現年度分	0	0	0	
	(2) 過年度分	0	0	0	
合　　計		76,368,067	81,222,684	△ 4,854,617	

表 15　年度別営業収益（運送収益）未収金調書

（単位：円）

年度		調定額	収入済額	不納欠損額	過年度損益修正損	過年度損益修正益	未収金	収納率
過年度	～30	0	0	0	0	0	0	－
	元	0	0	0	0	0	0	－
	2	0	0	0	0	0	0	－
	3	0	0	0	0	0	0	－
	4	3,618,734	3,618,734	0	0	0	0	100.0%
	小計	3,618,734	3,618,734	0	0	0	0	100.0%
現年度		155,221,893	149,150,855	0	0	0	6,071,038	96.1%
計		158,840,627	152,769,589	0	0	0	6,071,038	96.2%

（５）財務分析

財務分析については、表16のとおりとなっている。

固定資産が総資産に占める構成比率は69.04％で、前年度と比べ0.87ポイント低下しており一定の改善がみられた。

固定負債が総資本に占める構成比率は31.47％で、前年度と比べ2.37ポイント低下し、自己資本構成比率は59.21％で、前年度と比べ0.95ポイント上昇しており経営の安全性は一定の改善が見られた。

固定長期適合率は 76.14％で前年度と比べ 0.23 ポイント上昇しているが、許容範囲内である。

流動比率332.19％、当座比率332.19％及び現金比率211.29％は、前年度と比べそれぞれ低下しているものの、いずれも理想比率を超えていることから、短期的な経営は安定していると言える。しかしながら、長期的にみると年々低下しており業績が悪化傾向にある。

固定資産回転率は0.28回で、前年度と比べ0.03回、流動資産回転率は0.64回で、前年度と比べ0.05回増加し一定の改善がみられた。

収益と費用の比率を示す総収支比率は、97.05％で前年度と比べ2.95ポイント低下している。また、営業収支比率は49.34％で、前年度と比べ2.84ポイント低下し営業費用の増加が大きく影響している。

料金収入（運送収益）に対する企業債元利償還金の比率は 31.60％で、料金収入が前年度に比べ増加したことから 0.19 ポイント低下している。料金収入に対する職員給与費の比率は53.30％で、料金収入は前年度に比べ819,824円（0.6％）増加したが、職員給与費が前年度に比べ5,483,243円（7.8％）増加したことにより3.59ポイント上昇している。

表16　財務分析表

分析項目			５年度	４年度	３年度	２年度	元年度
構成比率	１．固定資産構成比率(%)		69.04	69.91	70.90	74.86	78.83
	２．固定負債構成比率(%)		31.47	33.84	35.88	39.22	38.65
財務比率	３．自己資本構成比率(%)		59.21	58.26	56.73	57.91	59.25
	４．固定長期適合率(%) (固定資産対長期資本比率)		76.14	75.91	76.55	77.07	80.51
	５．流動比率(%)		332.19	380.70	394.05	876.79	1,012.17
	６．酸性試験比率(%) (当座比率)		332.19	380.70	394.05	876.79	1,012.17
	７．現金預金比率(%) (現金比率)		211.29	245.87	295.16	651.93	790.29
	８．固定資産回転率(回)		0.28	0.25	0.23	0.19	0.19
	９．流動資産回転率(回)		0.64	0.59	0.63	0.63	0.76
経営比率	10．総収益対総費用比率(%) (総収支比率)		97.05	100.00	100.00	100.00	90.71
	11．営業収益対営業費用比率(%) (営業収支比率)		49.34	52.18	58.64	57.60	60.78
その他	料金収入に対する比率	12．企業債元利償還金(%)	31.60	31.79	6.54	0.03	0.02
		13．職員給与費(%)	53.30	49.71	45.72	45.36	43.92

・料金収入＝運送収益

算　式	説　明
$\frac{固定資産}{固定資産＋流動資産＋繰延資産}\times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、高ければ資本が固定化の傾向にある。
$\frac{固定負債}{負債資本合計}\times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、低いほど経営の安全性は大きい。
$\frac{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}{負債資本合計}\times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、高いほど経営の安全性は大きい。
$\frac{固定資産}{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}\times 100$	自己資本と固定負債の範囲内で、固定資産の調達をすべきとの立場から100％以下が望ましく100％を超えた場合、固定資産に対して過大投資されたといえる。
$\frac{流動資産}{流動負債}\times 100$	短期債務に対して、応ずべき流動資産が充分あるかどうかを示し、率が高いほど債務の支払に余裕がある。理想比率は200％以上とされる。
$\frac{現金預金＋(未収金－貸倒引当金)}{流動負債}\times 100$	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100％以上が理想比率とされている。
$\frac{現金預金}{流動負債}\times 100$	現金預金のみによる流動資産の支払い能力を測定するもので、20％以上が理想比率とされている。
$\frac{営業収益－受託工事収益}{(期首固定資産＋期末固定資産)\times 1/2}$	回転率が低いことは固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
$\frac{営業収益－受託工事収益}{(期首流動資産＋期末流動資産)\times 1/2}$	短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
$\frac{総収益}{総費用}\times 100$	何れも、比率は高い程良い。
$\frac{営業収益}{営業費用}\times 100$	
$\frac{企業債元利償還金}{料金収入}\times 100$	何れも、比率は低い程良い。
$\frac{職員給与費}{料金収入}\times 100$	

７　むすび

当年度の総収益は 277,604,485 円で、前年度と比べ 8,697,983 円（3.2%）増加し、同じく総費用も 286,051,388 円で、前年度と比べ 17,144,886 円（6.4%）増加している。

うち営業収益は 141,111,088 円で前年度と比べ 819,824 円（0.6%）増加し、営業費用は 286,022,256 円で前年度と比べ 17,149,342 円（6.4%）の増加となっている。営業外収益は 136,493,397 円で、前年度と比べ 7,878,159 円（6.1%）増加し、営業外費用は 29,132 円で前年度と比べ 4,456 円（13.2%）減となっている。

収支をみると 8,446,903 円の純損失となっているが、繰越利益剰余金をもって補填している。

当年度における運航実績は、荒天による影響から、年間運航回数が 1,760.0 回で前年度と比べ 18.5 回（1.0%）の減、年間総輸送人員が 80,767.0 人で前年度と比べ 1,725.5 人（2.2%）の増、年間自動車航送台数が 26,026 台で前年度と比べ 253 台（1.0%）の減、年間貨物運送量が 174.6 トンで前年度と比べ 10.3 トン（5.6%）の減となっている。

これを１航海当たりの項目で見てみると、平均輸送人員が 45.9 人で前年度と比べ 1.5 人（3.4%）の増、平均自動車航送台数は 14.8 台で前年度と比べ同数である。平均貨物運送量は 99.2kg で前年度と比べ 4.8kg（4.6%）の減及び乗船率は 30.6%で前年度と比べ 1.0 ポイントの増となっている。

当年度の運航状況は、1,829 回（1,824 回：前年度「以下同じ。」）の運航計画に対し、通常運航が 1,647.0 回（1714.5 回）、薄香回航が 112.0 回（64.0 回）、欠航が 66.0 回（45.5 回）で、就航率 96.4%（97.5%）となっている。なお、前年度と同様に盆時期の１日１便（４日間）の増便運航は行っていない。

しかし、車両予約について、希望する便に予約することが出来ずに断った件数（別便への振り替えを除く）が前年度と比べ９台（7.4%）増加し 130 台となっている。月別にみると８月が特に多く、前年度と比べ 46 台（153.3%）増加し 76 台となっている。これは新型コロナウイルス感染症が５類となったことで盆時期の帰省客が増加したことによるものと思われる。動向を確認し出来るだけ予約断りがでないように盆時期の増便運航について検討されたい。

新型コロナウイルス感染症の影響による運送収益の低迷から脱却の兆しがあるものの、燃料単価の高止まり、船舶の定期的なメンテナンス費用の増大など、経営面における諸課題も多く、今後も厳しい状況が続くことは容易に想像される。

当然ながら、経営面における収支の均衡を図ることも大切なことであるが、何より人命尊重と島民の社会経済活動を継続させるため、日々の船舶の保守管理と悪天候に伴う運航の可否については的確に判断し、安全運航に心がけていただきたい。

引き続き、島民の生活に欠かすことができない島の生命線としての役割を果たせるよう、離島の生活環境の特性に対応しつつ島民のニーズに配慮し、安全運航とサービス向上に努めながら、より健全な経営が継続することを期待します。